

## 款 2 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
21,622,787,000 円	21,136,457,858 円	97.8%	73,500,000 円	412,829,142 円

### 項 1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
20,174,969,000 円	19,719,737,177 円	97.7%	73,500,000 円	381,731,823 円

### 目 1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,029,981,000 円	3,001,743,188 円	99.1%	0 円	28,237,812 円

#### (政策推進課)

##### 〔明許繰越〕

〔市単独経済対策事業費〕	7,386,930 円
・鈴鹿山麓研究学園都市管理運営費	

#### (秘書課)

〔交際費〕	2,698,815 円
・諸交際費	
〔負担金〕	4,381,000 円
・全国市長会等負担金	
〔一般経費〕	3,956,937 円

#### (東京事務所)

目的	シティセールスを推進する				
指標	首都圏での四日市市の魅力の発信回数	目標	5 件	実績	5 件 (平成 21 年度新規事業)
説明	首都圏における四日市の魅力発信のための物産 P R イベント開催や、四日市にゆかりのある人のネットワーク構築による外から見た四日市の魅力の発掘、また産業活性化に向けたアドバイザーの選任などシティセールス活動を強化しました。				

〔シティセールス推進事業費〕	1,719,380 円
〔東京事務所経費〕	20,234,867 円

#### (総務課)

目的	職員の政策法務能力の向上を図る。				
指標	研修実施回数	目標	16 回以上	実績	15 回 (20 年度 14 回)
説明	E-Reiki club (例規整備情報) を提供し、法改正に伴う条例改正等の業務に活用しました。また、職員の政策法務能力の向上を目指した研修について、民法の基本的な知識の習得を図る法律基礎研修や政策法務研修のほか、法務研修の実施回数の増に伴い、20 年度を上回る年 15 回の研修を実施しました。さらに庁内 LAN を通じて法律解説等の情報を提供する行政法務基礎講座について、重要判例解説などを配信しました。				

〔市法律顧問報酬〕	1,064,400 円
〔E-ReikiClub 手数料〕	1,048,477 円

目的	文書を適正に管理する。				
指標	機密公文書リサイクル事業実施回数	目標	20回以上	実績	36回 (20年度 20回)
説明	<p>保存年限を経過した機密公文書を適正に処理するため、本庁や出先機関において年14回これを収集し、環境への配慮からリサイクル処理しました。</p> <p>また、日常的に発生する機密公文書を速やかに処理するため、21年度から新たにフロアシュレッダーから発生するシュレッダー屑の収集、リサイクル処理(年22回)を行い、目標を大幅に上回りました。</p>				

〔機密公文書のリサイクル化〕	1,234,616円		
・機密公文書リサイクル処理	処理量 75,383kg	1,187,277円	
・シュレッダー屑収集・リサイクル処理	処理量 6,690kg	47,339円	

### その他経費

〔委員報酬〕	640,000円
・情報公開・個人情報保護審査会委員 6人	
〔情報公開・個人情報保護制度関係経費〕	434,665円
〔負担金〕	80,000円
・三重県北勢防衛協会分担金	

### (人事課)

目的	職員の効率的な任用				
指標	職員1人当たりの市民数	目標	120.4人	実績	122.4人 (20年度 119.7人)
説明	<p>本市の職員数については、平成18年3月に策定した「四日市市集中改革プラン」において、5年間で10%以上削減(各年度2%以上、中核市移行事務を除く)することとし、定員及び人事管理の適正化を進めてきました。</p> <p>平成21年度は集中改革プランの最終年度であり、平成22年4月1日現在の職員数は、目標値である2,684人に対し現員数2,610人となり目標を達成しました。</p> <p>また、業務棚卸表の上位目的指標である「職員1人当たりの市民数」も、前年度比2.7人増の122.4人となり、目標を達成しています。</p> <p>今後も、重要な政策課題や市民ニーズに対しては必要職員を確保する一方、引き続き業務の効率化・合理化などに積極的に取り組み、適正な職員配置に努めることにより、職員の効率的な任用を行います。</p>				

〔特別職給〕	3人	54,313,533円		
〔一般職給〕	264人	2,470,746,588円	〔	県支出金 18,866,690円
			〕	その他特財 65,265,598円
〔再任用職給〕	13人	46,120,712円	(	その他特財 871,588円)
〔嘱託職給〕	38人	116,306,678円	(	その他特財 2,197,961円)
〔臨時職員賃金〕	124人	181,628,070円	(	その他特財 2,083,946円)
〔一般経費〕		3,665,572円	(	その他特財 228,000円)

職員数の状況

機 関 名	H22.4.1		H21.4.1	
	定 数	現 員	定 数	現 員
市長の事務部局の職員	1,335 人以内	1,183 人	1,335 人以内	1,223 人
議会の事務部局の職員	15	15	15	15
選挙管理委員会の事務部局の職員	3	3	3	3
教育委員会の事務部局の職員	268	236	268	243
監査委員の事務部局の職員	7	7	7	7
農業委員会の事務部局の職員	7	7	7	7
消防部局の職員	320	316	320	316
上下水道局の職員	224	189	224	198
市立四日市病院の職員	670	654	670	647
合 計	2,849	2,610	2,849	2,659

職員の採用と退職の状況

区 分	平成 21 年度			(参考)平成 20 年度		
	退職 ( H21.4.1～ H22.3.31)	採用 ( H21.4.2～ H22.4.1)	増減 ( H21 H22)	退職 ( H20.4.1～ H21.3.31)	採用 ( H20.4.2～ H21.4.1)	増減 ( H20 H21)
事務職員 技術職員	71	36	35	71	32	39
保育士 幼稚園教諭	28	20	8	27	11	16
技能労務職	22	6	16	26	4	22
医師、獣医師 看護師、医療 技術職員	45	55	10	65	77	12
消防吏員	5	5	0	18	18	0
その他	0	0	0	0	2	2
計	171	122	49	207	144	63

(管財課)

目的	市有財産等の有効活用				
指標	一元管理車両の稼働率	目標	83%	実績	80% (20年度 80%)
説明	<p>公用車につきましては、平成 10 年度から行財政改革の一環として「公用車の配車管理システム」を導入し、当初 51 台で運用開始いたしました。その後、平成 14 年度からリース車を導入し、平成 21 年度では一元管理車両全 58 台中、市有車は 5 台、リース車 53 台となっております。</p> <p>車両の効率的な配車に努めましたが、目標の 83%には及びませんでした。引き続き適正な配車を実施し、稼働率の向上に取り組みます。</p>				

〔民間車両借上経費〕

17,626,742 円

**その他経費**

〔負担金〕 8,000,900 円

・市民総合賠償保険料

市民に対する賠償の確実な履行のため、市が所有、使用、管理する施設の瑕疵、市の業務遂行上の過失による損害賠償及び市主催の行事等で参加者が事故に遭遇した場合の補償費用が総合的に填補される保険に加入しています。

〔一般経費〕 2,377,985 円

**(調達契約課)**

目的	公正で透明性・競争性の高い入札制度を確立し、その執行を適正かつ効率的に行う。				
指標	平均落札率 (競争入札分)	目標	建設工事 85%以下 設計業務 80%以下	実績	建設工事 70.1% 設計業務 68.8% (20年度 建設工事 72.5% 設計業務 66.3%)
説明	<p>建設工事及び設計業務の入札について、入札の透明性、競争性、客観性の確保を図り、目標を達成しました。また、建設工事にかかる現場代理人、主任技術者等の現場配置技術者のチェックを厳正に行い、適正な執行の確保を図りました。</p> <p>また、入札制度検討委員会を設置し、最低制限価格制度の見直しを検討しました。最低制限価格の算出方法について、低位の入札金額を基にして算出する変動型最低制限価格制度から、国や多くの自治体においても導入されている、設計書の各経費に率を乗じて算出する中央公共工事契約制度運用連絡協議会モデル(中央公契連モデル)に変更して、平成22年4月から実施しています。</p> <p>さらに、総合評価方式の試行を拡大し、平成21年度は9件実施しました。</p> <p>今後も、目標達成に向けて入札契約制度の適正化に取り組みます。</p>				

〔入札監視委員会経費〕 368,000 円

目的	公正で透明性・競争性の高い入札制度を確立し、その執行を適正かつ効率的に行う。				
指標	契約方法が競争入札及び 随意契約見積合わせによる率	目標	物品調達 70%以上 業務委託 60%以上 印刷 90%以上	実績	物品調達 82.6% 業務委託 53.6% 印刷 95.2% (20年度 物品調達 80.8% 業務委託 52.3% 印刷 93.5%)
説明	<p>物品調達については、メーカーを特定せず、同等品での複数業者の参加を原則に競争性を確保しながら、安価な購入契約に努めました。</p> <p>業務委託については、競争入札により競争性を高めるよう努めましたが、目標を下回りました。随意契約については、行政経営委員会外部委託等適格審査部会において、平成21年度に「随意契約ガイドライン」を作成し、契約の妥当性や仕様書、積算内容の審査を行っています。今後も競争入札が可能なものがないか審査していきます。</p> <p>印刷物の発注については、一部の特殊技能を必要とするものを除き、市内の地元業者への発注に努めました。</p> <p>なお、これらの発注においては、障害者雇用促進企業として登録されている業者に優先的に発注し、障害者の雇用促進を側面的に支援いたしました。</p> <p>今後も、できる限り随意契約を減らし、競争性を確保するよう努めます。</p>				

**その他経費**

〔調達契約事務費〕 9,054,824 円 (その他特財 1,957,230 円)

( 検査室 )

目的	市民へ良質な公共施設の提供を行う。				
指標	全検査対象に対する検査室の検査執行率	目標	工事検査の執行率 96%以上	実績	94.4% (20年度 95.9%)
説明	<p>工事請負契約に基づき、公共工事が適正に履行され、完成しているか、適正かつ厳正な検査により確認し、市民に良質な公共施設の提供を実現することを検査業務の目的としています。</p> <p>検査には客観的で公平な判断が求められることから、全検査対象工事に対する検査室検査の執行率を指標に定めています。</p> <p>平成21年度においても、年度末に工事の完成が集中しましたが、検査執行にあたっては、兼務検査員制度の効果的な活用と検査日程等の事前調整を行うなど計画的・効率的な検査執行に努め、おおむね目標を達成しました。</p>				

〔検査室一般管理経費〕 1,549,248 円  
 全検査対象数 726 件 検査室検査件数 685 件

( 広報広聴課 )

目的	行政評価システムの構築				
指標	業務棚卸表の事後評価において、目標を達成した業務2桁手段(目標どおり及び目標を上回った)の割合	目標	82.5%	実績	84.5% (20年度 87.5%)
説明	<p>第三者評価として、学識経験者・市民・各種団体・企業の方々から構成される、政策評価検証委員会を立ち上げました。21年度は3回委員会を開催し、市長マニフェスト及び市の主な政策・施策についての進捗状況の評価・検証を行いました。</p> <p>また、業務棚卸表の運用の現状と問題点を分析し、市民にとってわかりやすく、活用しやすい業務棚卸表の方向性について検討しました。今後もさらに有効な行政評価を行なうための検討を進めていきます。</p>				

〔行政評価事業費〕 321,220 円  
 〔政策評価検証事業費〕 257,034 円

( 財政経営課 )

目的	行政経営システムを構築し、弾力的かつ計画的な行財政運営を図る。				
指標	行政経営システムにおけるシステム化、制度化数	目標	22	実績	22 (20年度 20)
説明	<p>平成21年度は、プロジェクトYの推進機関及び達成度を検証するため、学識経験者、市民、各種団体、企業の方々から構成される「政策評価検証委員会」を設置しました。平成21年度は3回委員会を開催し、市長マニフェスト及び市の主な政策・施策についての進捗状況の評価・検証を行いました。</p> <p>また、市民の視点に立ったより良い行政運営を進めていくため、職員一人ひとりの意見や独自の発想を業務に活かすことにより、市民サービスの向上、事務事業の効率化を進めるため、新たに「事務改善職員提案制度」を開始しました。この結果、当初目標のとおり2つのシステム化を行いました。</p> <p>その他、指定管理者制度については、四日市ドームをはじめ3施設について選定審査を行いました。また、導入施設が安定的・継続的にサービスの提供がなされているかモニタリングマニュアルに基づきモニタリングレポートを作成し公表しました。</p> <p>組織・機構改革の見直しについては、合併後5年を期に楠総合支所の体制を見直すとともに、市税の収納業務に加え、市の各種料金等の収納に関して、トータルでの納付窓口となる課として「納税課」を「収納推進課」に改組し、効率的かつ細やかな対応が図られるよう体制を強化しました。また、新総合ごみ処理施設の整備を本格的に開始するにあたり、新ごみ処理施設整備課を設置しました。</p>				

今後も行政改革と財政経営を併せて担当する部署として、より効率的な行政運営が図れるよう行財政改革に取り組んでいきます。また、行革プランの推進については、引き続き、事務事業等の改善・再編・統廃合等、外部委託等の推進を実施し、基本目標、重点目標の達成を目指していきます。

〔行財政改革推進費〕

1,522,146 円

### （市民生活課）

目的	市民の相続、離婚、金銭貸借などの困りごと相談を行う				
指標	市民相談受付件数	目標	4,500 件	実績	5,259 件 (20 年度 5,141 件)
説明	市民相談員による行政・民事等の一般相談や、専門家による特別相談を行い、市民が安心して暮らせるよう努めました。また、多重債務問題については、平成 21 年度は 640 件の相談があり、専門的な対応が必要な場合は弁護士、司法書士を紹介するなど、債務の軽減に向けた取り組みを進めました。（紹介件数：164 件）				

〔市民相談室運営費〕

2,180,620 円

#### 利用状況

区分	弁護士相談	司法書士相談	行政書士相談	公証相談	行政相談	一般相談等	合計
平成 20 年度	308 件	264 件	31 件	61 件	7 件	4,470 件	5,141 件
平成 21 年度	313 件	272 件	37 件	50 件	2 件	4,585 件	5,259 件

### その他経費

〔非核平和都市宣言啓発費〕

12,520 円

〔負担金〕

60,000 円

・日本非核宣言自治体協議会

### （工業振興課〔旧政策推進課〕）

〔鈴鹿山麓研究学園都市管理運営費〕

676,824 円

〔緊急雇用創出事業費〕

1,260,000 円

（県支出金 1,260,000 円）

・鈴鹿山麓研究学園都市管理運営事業費

## 目 2 人事管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,565,681,000 円	2,526,036,179 円	98.5%	0 円	39,644,821 円

### （職員研修所）

目的	市民の視点に立ち、自主・自立の精神で積極果敢に行動する市職員を育成する。				
指標	研修受講者の理解度・満足度	目標	4.20 以上	実績	4.21 (20 年度 4.21)
説明	分権型社会を担っていく職員を育成するという人材育成基本方針に基づき、職員の意識改革及び資質の向上を図るため、階層別研修では、職責や世代に応じた職務遂行能力を高めるため、新規採用職員をはじめ、一般職員、新任役職職員等を対象とした行政課題、政策形成能力養成、法務等についての研修を実施するとともに、新所属長研修として、人材育成、組織の活性化などの意識の養成を図る研修を実施しました。 特別研修では、組織全体として必要な資質や能力を高めるため、職場研修推進員を対象として「戦略的交渉力」の向上を図る研修をはじめ、危機管理意識養成研修及びアカウンタビリティ能力養成研修等のテーマ別の研修を実施しました。また、技術系職員研修を実施し、建築・土木関係職員の知識・技能の習得等スキルアップを図りました。				

派遣研修では、専門知識の修得のため、市町村及び国際文化アカデミー、三重県自治会館組合等の研修機関への職員派遣を実施しました。自主研修では、職員の自己啓発意欲の向上を促すため、通信教育や資格取得等において支援を行いました。

指標である研修受講者の理解度・満足度につきましては、4.21 とほぼ目標を達成しました。引き続き研修内容については、研修と業務とを一体化した実効性のある研修を実施し、職員の資質向上、意識改革の醸成に努めます。

〔階層別研修費〕	8,884,738 円	
14 講座 受講者 557 人		研修受講者の理解度・満足度 4.17
〔特別研修費〕	3,002,163 円	
13 講座 受講者 520 人		研修受講者の理解度・満足度 4.37
〔派遣研修費〕	7,836,010 円	
市町村アカデミー等 155 講座 受講者 172 人		研修受講者の理解度・満足度 4.24
〔自主研修費〕	247,860 円	
通信教育 8 人・国家資格取得 12 件		
〔職場研修費〕	456,663 円	
外部講師派遣 11 回		
〔その他研修費〕	3,194,878 円	
賃金、市営駐車場使用料等		

#### その他経費

〔自治研修協議会等負担金〕	230,900 円
---------------	-----------

#### (公平委員会)

目的	自治体人事の公正、公平な運営を保障する。				
指標	委員会の研修等参加回数	目標	9 回	実績	9 回 (20 年度 7 回)
説明	人事の公正、公平な運営に資するため、全国公平委員会連合会本部研究会、東海支部事務研究会などに参加し、委員及び書記の能力向上を図りました。また、公平委員会において、管理職等の範囲を定める規則の一部改正、職員団体の登録事項の変更等について審議、議決を行いました。				

〔公平委員会委員報酬〕	147,600 円
・委員会 2 回開催	
〔公平委員会事務費〕	397,540 円
〔公平委員会連合会等負担金〕	142,000 円

#### (人事課)

目的	効果的な人材活用				
指標	自己申告書による職務満足度	目標	75.0%	実績	70.9% (20 年度 71.5%)
説明	<p>集中改革プランに掲げる「より小さく効率的な市役所」の実現のため、人事管理の面からは、優れた人材の確保と養成に努めるとともに、職員の能力や適性を重視した適材適所の職員配置を行うことが重要であります。</p> <p>平成 22 年 4 月 1 日の人事異動におきましては、平成 22 年度末まで続く団塊世代の大量退職に対応し、後継職員を養成するための配置に努めるとともに、技術やノウハウの円滑な継承のため、再任用職員を前年度より 40 人多い 121 人（平成 22 年 4 月 1 日現在）配置したほか、所属における年齢構成に配慮した職員配置を行いました。</p> <p>また、女性の視点を行政の各分野に取り入れるため、保育園長や幼稚園長を含め、女性管理職の登用に努めるとともに、将来の幹部職員を養成するため、課長補佐級や係長級に女性職員を積極的に登用しました。</p>				

さらに、人事異動においては「自己申告書」における本人の意欲を尊重するほか、所属長との面談を実施するなど、職員の能力発揮や職場の活性化にも努めており、適材適所の職員配置と併せて効果的な人材活用を図りました。

指標である自己申告書による職務満足度は、前年度と同等の 70.9%であり、目標を若干下回りましたが、今後も人材育成施策との連携を強化しつつ、適材適所を基本とした職員配置により、職員の意欲向上を図りながら更なる有効な人材活用を行っていきます。

〔委員報酬〕

・特別職報酬等審議会委員	9人	173,800円		
〔一般職退職手当〕	84人	2,402,164,265円		〔市債 500,000,000円 その他特財 500,000,000円〕
・定年退職	50人	1,606,136,702円		
・勸奨退職	26人	725,641,029円		
・普通退職等	8人	70,386,534円		
〔退職一時金〕	7人	6,337,707円		
〔職員退職手当基金積立金〕		2,244,452円		(その他特財 2,244,452円)
(平成12年4月設置 年度末現在高)		570,384,772円		
〔人事給与システム運営費〕		7,246,753円		(その他特財 6,223,433円)
〔一般経費〕		23,498,917円		(その他特財 2,883,258円)

目的	厚生事業の適正な実施				
指標	特定保健指導対象者数を平成24年度までに平成20年度比で10%以上削減	目標	平成20年度比 3%減	実績	平成20年度比 6%減
説明	職員の健康管理を適切に行うため、職員全員の定期健康診断受診の徹底、肺結核等感染症予防のための二次検診受診勧奨、長時間の時間外労働を行った職員に対する産業医の面接保健指導、こころの健康相談室の実施、公務災害の防止等職場の安全衛生の確保などに取り組みました。職員のメタボリックシンドローム対策についても啓発に取り組み、その対象者数を減少することができましたが、今後も引き続きこれを周知徹底するとともに、職員の健康に対する意識の向上を図ります。				

〔公務災害補償金〕	7,120,326円	
・正職員	4人	2,755,000円
・嘱託職員	0人	
・臨時職員	5人	2,880,047円
・特別職	1人	1,485,279円
〔職員健康管理費〕	9,852,938円	(その他特財 388,000円)
・定期健康診断(正職員)	339人	1,655,535円
・定期健康診断(臨時職員)	270人	1,405,110円
・三共済巡回ドック	352人	2,340,800円
・社保生活習慣病予防健診	72人	389,811円
・特別健康診断	のべ609人	3,945,332円
・破傷風予防接種	のべ249人	116,350円
〔職員安全衛生管理費〕	1,944,334円	
・産業医委託料		315,000円
・こころの健康相談室 利用者のべ	88人	1,130,000円
・こころの健康に関する職場復帰支援	16人	36,300円
・第一種衛生管理者資格取得費用	2人	71,260円
・救急薬品		289,274円
・安全衛生関連講習会経費		82,500円
・衛生週間記念講演会講師報償		20,000円



〔市職員共済会補助金〕	40,782,693 円
・運営補助金（共済会会費と同額）	34,322,793 円
・事業補助金（人間ドック助成 997 件）	6,459,900 円
〔ライフプラン事業費〕	79,642 円
・ライフプランセミナー（対象者 75 人）	20,170 円
・退職準備セミナー（対象者 121 人）	59,472 円
〔中央労働災害防止協会会費〕	50,000 円

### 目 3 恩給及び退職年金費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,066,000 円	6,561,225 円	92.9%	0 円	504,775 円

〔退隠料、遺族扶助手料〕	6,561,225 円
・退隠料 1 人	79,600 円
・遺族扶助手料 5 人	6,481,625 円
（人数は平成 22 年 3 月 31 日現在）	

### 目 4 文書広報費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
325,225,000 円	319,712,648 円	98.3%	0 円	5,512,352 円

#### （広報広聴課）

目的	市政情報を分かりやすく、適時適切に市民に周知する				
指標	広報紙を読んだことがある（最近 3 カ月間）	目標	92%以上	実績	88.2%（20 年度 90.9%）
	市のテレビ番組を見たことがある（最近 3 カ月間）		36%以上		30.4%（20 年度 35.1%）
	インターネットのアクセス件数（年間）		12,000,000 件以上		12,831,159 件 （20 年度 14,901,458 件）
説明	<p>市民のさまざまな市政情報に対するニーズに応えるため、広報紙やポルトガル語広報の発行、ケーブルテレビによるテレビ番組、インターネットや携帯電話のサイト、FMラジオ、報道機関への資料提供など、各種広報媒体の特性を生かした、きめ細かな市政情報の提供に努めました。</p> <p>今以上に興味深く、読んでいただける広報紙を目指して、市民の声を随時募集し、それを活かした特集記事を作成したり、ホームページでは、四日市の魅力を視覚的にアピールできるようなコーナーを設けるなど、質が高く、身近で親しみの持てる広報に努めるとともに、新聞、テレビなどへの情報提供を通じて、市政の情報発信を充実するなど、積極的な広報活動に取り組みます。</p>				

#### 〔広報刊行物発行費〕

- ・「広報よっかいち」印刷製本費 55,544,708 円（その他特財 1,837,000 円）  
毎月 5 日・20 日に発行 発行部数：131,831 部（3 月下旬号）
- ・「広報よっかいち」制作業務委託 特集 26 回 4,859,400 円
- ・外国語広報作成業務委託 1,293,600 円  
毎月 5 日に発行（7・8 月号については合併し 7 月 5 日に発行）発行部数：2,200 部

## 〔情報発信事業費〕

- ・ 市政情報番組制作・放送業務委託料 15,792,000 円  
ケーブルテレビで市政番組を、年 36 本制作し 1 日 3 回放送
- ・ インターネットによる情報提供業務委託料 2,641,758 円  
ホームページの更新・維持管理等
- ・ コミュニティ FM 情報番組制作・放送業務委託料 3,514,560 円  
FM ラジオによる市政ニュースなどを制作・放送

## 〔緊急雇用創出事業費〕

586,908 円（県支出金 586,908 円）

- ・ 市 PR 素材撮影業務委託

国の緊急雇用創出事業を活用し、市内の風景、行事などの写真撮影を委託

## （広報広聴課）

目的	市民の意見を広く聴き、市政に反映させる				
指標	市民の意見が市政に反映されていると答えた人の割合	目標	23.0%	実績	23.1% (H20 年度 21.5%)
説明	<p>平成 21 年 9 月、無作為抽出した市民 5,000 人を対象とした市政アンケートを実施し、市の取り組みに対する満足度・期待を中心にお聴きしました。回答者数は 2,658 人で、回答率は 53.2%と過去最高の回答率となりました。</p> <p>また、インターネットアンケート「市政ごいけんばん」では、避難勧告等災害時の情報伝達など 3 テーマについて調査しました。</p> <p>市長と市民が直接意見交換できる機会として、21 年度から新たに、「市長の政策懇談会」を 21 地区で、また「市長に直接話そう」を 2 回実施するなど、市民の生の声の聴取に努めました。</p> <p>今後も広く市民の皆さんの意見を聴き、市の政策・施策づくりにいかすよう努めます。</p>				

## 〔広報広聴活動費〕

2,604,755 円

## （総務課）

目的	文書の適正管理				
指標	マイクロフィルム化の量 (A4サイズ 文書換算)	目標	4 m	実績	1.5 m (20 年度 1.5 m)
説明	<p>例規集データベースを年 4 回更新して、内部事務の正確性の確保に資するとともに、このデータベースをインターネットで市民にも公開しました。また、30 年保存文書については、年次的にマイクロフィルム化を行っています。</p>				

## 〔例規集データベースの整備〕

5,986,860 円

## 〔30 年保存文書のマイクロフィルム化〕

902,475 円

## （市民生活課）

目的	市政情報の迅速な提供				
指標	自治会加入率	目標	85%	実績	83.1% (20 年度 83.1%)
説明	<p>市政情報の周知のため、連絡員による広報等の全戸配布を行いました。また、連合自治会との委託契約により、自治会を通じて各種組回覧やポスター掲示を実施し、市政情報の迅速な提供に努めました。これら自治会を通じて行う情報提供は自治会加入率の向上と大きく関連することから、自治会は地域のまちづくりを支える重要な組織であることを情報発信するなど、今後も自治会加入促進のための支援に努めます。</p>				

## 〔自治会連絡事務費〕

58,836,720 円

## 〔連絡員経費〕

163,617,054 円（県支出金 26,075,889 円）

## 目5 財政管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,201,000 円	7,101,439 円	86.6%	0 円	1,099,561 円

目的	中長期的視野に基づく、持続可能な財政運営を図る。				
指標	連結した債務総額	目標	2,600 億円以下	実績	2,663 億円 (20 年度 2,688 億円)
説明	<p>連結した債務総額、特に地方債については、「償還する額以上に借金をしない」方針で発行を抑制してきた結果、ピーク時の平成 16 年度の 3,051 億円から平成 21 年度決算では、2,663 億円まで減少しました。しかし、平成 21 年度当初予算編成時に設定した 2,600 億円以下まで削減するとした目標は、その後の市立四日市病院の病棟増築、既設改修事業費における債務負担額の増加、法人市民税の減収による減収補てん債の発行等により達成できませんでした。</p> <p>また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における 4 つの健全化指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）について、本市においては、各指標の比率は、いずれも基準以内となりました。実質公債費比率は 17.6% となり、地方債の協議制水準（18% 以内）に達し、許可団体から協議団体となりました。しかし、県平均（平成 20 年度決算値 12.8%）や全国平均（平成 20 年度決算値 11.8%）と比較してもまだまだ高い状況にあります。</p> <p>このように、連結した債務総額は依然高水準であります。予算編成において、中期財政収支見通しでの大幅な収支不足を受け、従来の財源配分方式をトータル的な調整に改めたほか、予算の執行段階においても、「最小の経費で最大の事業効果」を目標に、入札差金の執行留保を徹底するなど、中長期的視野に基づく財務内容の改善に努めました。今後についても、財政の硬直化により住民サービスが低下することのないよう、全体債務の抑制、特に公債費の抑制に努めるとともに、行財政改革を推進して経費削減を図り、財政の健全化に努めます。</p>				

〔財政管理経費〕

6,861,439 円

〔負担金〕

240,000 円

・地方債協会負担金等

## 目6 会計管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
28,153,000 円	26,746,146 円	95.0%	0 円	1,406,854 円

目的	公金及び財産を安全かつ適正に管理する。				
指標	公金の年平均残高に対する預金利子等の割合（余資金運用利率）	目標	0.2360%	実績	0.2545% (20 年度 0.4135%)
説明	<p>法令・規則等に基づいた適正な会計事務の執行を推進するために、会計実務担当者を対象とした会計事務全般にかかる出納会計事務研修や出納員を対象とした審査事務研修を実施しました。</p> <p>会計実務の支援方策及び情報提供として、会計処理の基本的な手順の確認や会計事務担当者が日常業務で直面しがちな疑義について対処できるように、行政内部システム内に会計事務問答集を作成しており、平成 21 年度もこの問答集に質問頻度の高い項目を追加しました。</p>				

さらに、各所属に出向き、出納員への分任出納事務にかかる会計処理の関係書類や現金・金券・物品等の保管状況を確認する実地検査を行うとともに、検査の中で会計実務に関する相談・支援を行いました。

駐車券、切手等の金券の管理について、厳正な出納・保管のルールを徹底するために、総務部、財政経営部と連携し「金券管理の基本方針」を定め周知を図るとともに、会計事務研修、実地検査を行いました。

公金の運用については、安全性の確保を最も重視しながら、新たに1か月未満の運用期間での譲渡性預金の預託を行うなど、流動性、効率性を踏まえた運用にも努めました。

運用利率は目標を上回ったものの、市場金利が下落し、昨年度より大きく低下いたしました。

〔会計管理経費〕 26,746,146 円（その他特財 129,877 円）

## 目7 財産管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
494,438,000 円	471,822,017 円	95.4%	6,500,000 円	16,115,983 円

目的	市有財産等の有効活用				
指標	普通財産の新規利活用件数	目標	7 件	実績	11 件 (20 年度 10 件)
説明	<p>普通財産の管理については、所管財産に係る境界標識や不法占用の有無、雑草の状況などの現況調査を行うとともに、図面や登記関係書類を備えた台帳を整備しました。さらに、財産の新たな活用方法の検討や売払いに向けた課題の整理を行い、普通財産の新規貸付7件、行政財産への転用1件を行ったほか、一般競争入札等により3件の売払いを行いました。</p> <p>【実績内訳】</p> <p>〔新規貸付〕 楠町不納宅地、平尾町原野、旧大矢知地区市民センター、小山町大欠池、楠卯之起宅地、甚五兵衛池、大矢知町大狭間谷緑地</p> <p>〔利活用〕 河原田消防分団</p> <p>〔売払い〕 南五味塚矢倉宅地、楠町小倉宅地、旧船員会館</p>				

〔委員報酬〕 55,300 円

・市有林管理会委員 7 人

〔市有財産管理費〕 67,706,047 円

・市有林管理費 6,684,637 円

・車両管理費 33,523,655 円

<自動車損害保険>

附保内容	保険料	備考
自賠償保険 197 件	2,758,170 円	災害共済金収入 自動車事故58件 20,117,452 円
任意共済 398 件 (対人無制限)	8,044,103 円	

・市有財産建物修繕料 23,873,840 円

・普通財産管理費 2,394,190 円

・その他財産管理費 1,229,725 円

〔登記事務費〕 1,868,889 円

〔市庁舎等管理運営費〕 375,664,611 円

市庁舎、北館、総合会館の施設総合管理委託料(設備、警備、清掃)

133,000,000 円

市庁舎、北館、総合会館の保守点検委託料

26,981,850 円

総合会館集会施設指定管理料

3,850,000 円

本町プラザ等維持管理業務委託料

20,216,000 円

本町プラザ清掃警備等業務委託料	24,790,500 円
本町プラザ駐車施設指定管理料	8,893,500 円
市庁舎、北館、総合会館の光熱水費	87,163,579 円
市庁舎、北館、総合会館の電信電話料	21,350,528 円
その他管理運営費	49,418,654 円

< 建物損害保険 >

附保内容	共済責任額	保険料	備考
建物損害共済 364 件	44,152,630,000 円	6,641,721 円	災害共済金収入 建物事故 1 件 41,482 円

< 総合会館 8 階集会施設利用状況 >

貸室名	第一会議室	第二会議室	第三会議室	第四会議室	第五会議室	和室	合計
利用件数(件)	524	563	334	340	518	153	2,432
利用者数(人)	5,203	9,406	8,692	14,308	7,891	2,510	48,010

[ 地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業費 ]	22,164,500 円		
・市庁舎太陽光発電装置（下部駐輪場）整備事業			
[ 緊急雇用創出事業費 ]	2,840,752 円		
・市有林管理費	748,981 円	( 県支出金 643,077 円 )	
・普通財産管理費	2,091,771 円	( 県支出金 2,091,771 円 )	
[ 一般経費 ]			
・公有財産管理システム導入委託費	1,200,000 円		
・その他一般経費	321,918 円		

目 8 企画費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,814,240,000 円	1,803,538,048 円	99.4%	0 円	10,701,952 円

( 政策推進課 )

目的	総合的な政策を推進する				
指標	基本目的の成果指標 項目の達成率	目標	100%	実績	85.4% (平成20年度90.0%)
説明	第2次行政経営戦略プランについて、各季節毎の行政戦略会議や政策推進監を中心とする庁内議論を進め、プランの着実な進捗を図りました。				

目的	市政全般にわたる政策課題の解決に向けた活動を行う				
指標	検討課題テーマ数	目標	10 件	実績	11 件 (平成20年度 10 件)
説明	本市としての新たな政策課題について、短期的な視点からは、政策推進部職員および全政策推進監で構成するプロジェクトY推進チームを設置し、調査・研究を進めました。また、中・長期的な視点からは、平成23年度～32年度を対象とする新たな総合計画の策定に向けて、政策推進監と庁内の若手職員による分野別政策検討会議を中心に議論を深め、素案を練り上げました。また、策定にあたっては、市内の各界各層の委員からなる策定委員会をはじめ、市内全地区において市長の政策懇談会を開催すると共に、高等学校や大学、専門学校の生徒など若者の意見を聴く「若者懇談会」、市内で活躍する市民活動団体や企業の意見を聴く「市民団体等懇談会」など、さまざまな機会を設けて意見を聴取しました。平成22年12月議会での議決を目指し、平成22年度も引き続き策定作業を進めています。				

	また、平成 20 年度に行った市制 111 周年記念事業の集大成として、各記念事業を紹介するとともに、参加した市民活動団体からの声を掲載した記録集を作成しました。
--	---

〔総合計画推進事業費〕 7,524,768 円  
 〔市制施行 111 周年記念事業費〕 451,500 円

目的	広域的なネットワークの強化を図る				
指標	ネットワークを図る団体数	目標	5 団体	実績	5 団体 (平成 20 年度 5 団体)
説明	<p>全国的なネットワークとして、全国特例市市長会、中核市市長会に加入し、特例市相互の情報交換、中核市に関する情報を収集しました。</p> <p>東海地区内のネットワークとして、名古屋市、浜松市、岐阜市等の 10 市で構成する「東海都市連携協議会」に参画し、様々な行政課題の調査研究や情報交換を行いました。</p> <p>また、菰野町、川越町、朝日町と設置している「四日市地区広域市町村圏協議会」において、ネットワークの強化に努めており、平成 21 年度から、新総合計画策定並びに定住自立圏構想について研究しており、引き続き連携強化に努めてまいります。</p>				

〔全国特例市長会負担金〕 30,000 円  
 〔その他加入団体負担金〕 130,000 円

目的	土地開発公社の経営健全化を図る				
指標	長期保有土地の処分面積	目標	24,003.29 m <sup>2</sup>	実績	7,976.58 m <sup>2</sup> (平成 20 年度 77,484.89 m <sup>2</sup> )
説明	<p>保有土地の処分と借入金の解消を目標に掲げ、抜本的な健全化対策として策定した第 2 次土地開発公社経営健全化計画に基づき、長期保有土地の処分に取り組みました。21 年度は、一括販売から個別販売に変更するなど処分方法等を見直しに取り組みました。土地処分については、世界的な経済不況の影響もあり、計画を下回りましたが、今後とも処分方法等について工夫を加えるなど、計画の推進に努めます。</p> <p>また、鈴鹿山麓研究学園都市については、平成 21 年度は、その中心的施設である ICETT の今後のあり方について、県政策部と協議を行いました。</p>				

〔鈴鹿山麓研究学園都市建設（1 次）事業費負担金〕 127,406,764 円  
 〔第一勧業銀行跡地整備事業費〕 9,724,480 円  
 〔桜運動広場管理運営費〕 4,282,950 円 (その他特財 4,241,482 円)  
 〔地域活性化事業用地取得費〕 72,209,264 円  
 〔経営健全化対策弁済金〕 1,512,924,072 円  
 〔事務費等交付金〕 43,887,856 円 (その他特財 43,887,856 円)  
 〔土地開発公社経営健全化基金積立金〕 17,996,610 円 (その他特財 17,996,610 円)

目的	中核市移行に向けた環境整備を行う				
指標	中核市移行	目標	平成 22 年度目途に移行時期を確定する	実績	県との協議継続 (平成 20 年度 県との協議実施)
説明	<p>中核市移行に向けたステップとして、平成 20 年 4 月 1 日に保健所政令市に移行しました。中核市移行の課題となっている産業廃棄物問題について政策推進部としても環境部と協力の上、三重県との協議を進めています。また、地方分権改革推進委員会の第一次勧告に盛り込まれた県から市への権限移譲を行うべき事務について、県と協議を行いました。</p>				

〔中核市移行推進事業費〕 101,910 円

その他経費

〔一般経費〕 6,152,185 円

(健康づくり課)

〔食育推進ネットワーク事業費〕 715,689 円

目9 計算記録管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
652,475,000 円	648,821,620 円	99.4%	0 円	3,653,380 円

目的	市民との接点システム				
指標	ITによる提供サービス数	目標	1件(全7件)	実績	1件(累計7件) (20年度0件)
説明	三重県域共同で整備を進めているデジタル地図整備事業について、次回更新に向けて、県及び他市町と調整・協議を行いました。 統合型GISについて、機器の老朽化に伴う更新作業を行いました。 提供サービス数については、県域共同による入札業者登録システムについて、従来の工事業者に加えて物品業者を対象に追加しました。				

- 〔施設予約システムの運用〕 2,866,500 円
- 〔地図情報システムの安定運用〕 9,747,675 円
- 〔情報提供システムの安定運用〕 5,730,480 円(その他特財 1,710,647 円)
  - ・北勢3市町(四日市市、菰野町、朝日町)共同による情報提供システムの運用経費
- 〔総合行政ネットワークシステム(LGWAN)接続の安定運用〕 1,931,602 円
  - ・北勢8市町(四日市市、亀山市、いなべ市、木曽岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町)共同による総合行政ネットワークの運用経費

【別表】ITによる提供サービス一覧(全7件)

提供サービス名	導入年度	導入形態
住基ネット	13年度	北勢共同
総合行政ネットワークシステム(LGWAN)	15年度	北勢共同
地図情報システム(デジタル地図)	15年度(18年度)	単独(県域共同)
情報提供システム	16年度	北勢共同
施設予約システム	18年度	単独ASP
工事業者登録システム	19年度	県域共同
物品業者登録システム	21年度	県域共同

目的	窓口支援システム				
指標	新住民情報関連システムの改善要求件数	目標	130 件以下	実績	189 件 (20 年度 157 件)
説明	<p>平成 22 年度から運用を開始する事業所税の導入に伴うシステム改修を予定どおり行いました。</p> <p>また、新住民情報システムの安定運用に向けて、保守・管理・運用の体制の整理、見直しを継続して行いました。</p> <p>システム改善要求件数については、新住民情報システムが稼動して 5 年目を迎え、業務の改善、見直しなどが増加したこと及び機構改革や度重なる制度改正などにより、目標を達成できませんでした。</p>				

〔住民情報関連システムの安定運用〕 164,640,034 円 ( その他特財 117,393 円 )

- ・ 基幹系システム保守・運用委託 93,957,688 円
- ・ オペレーション・資源管理委託 26,170,927 円
- ・ データ作成委託 39,346,019 円
- ・ 個別業務対応経費 5,165,400 円

〔新住民情報関連システムの構築〕 31,885,000 円

- ・ 事業所税システム導入に伴う住民情報システム改修作業委託

〔住民基本台帳ネットワークシステムの安定運用〕 10,613,920 円

- ・ 北勢 9 市町 ( 四日市市、鈴鹿市、桑名市、いなべ市、木曾岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町 ) 共同による住民基本台帳ネットワークシステムの運用経費

目的	行政内部情報システム				
指標	文書の電子化率	目標	55.0% 以上	実績	48.83% (20 年度 50.1%)
説明	<p>行政内部システム ( 庶務事務、文書管理、財務会計 ) について、機器の更新に伴うシステムの再構築作業を行いました。</p> <p>また、公会計制度の運用開始や労働基準法改正に伴うシステムの導入及びシステム改修作業を行いました。</p> <p>グループウェアの一環として、新公用車システムの導入を行いました。</p> <p>文書の電子化率については、外部からの紙文書提出案件が増加したことなどもあり、一般文書の電子化への取組が進まず目標が達成できませんでした。</p>				

〔行政内部システムの安定運用〕 118,745,770 円 ( その他特財 71,172 円 )

- ・ 行政内部システム機器更新にかかるシステム環境構築委託 73,993,920 円
- ・ 行政内部システムの運用支援、システム保守を行うための委託経費等 35,177,100 円
- ・ 新公会計システム導入、運用経費 5,110,000 円
- ・ 公有財産システム導入経費 4,464,750 円

〔グループウェアの安定運用〕 11,407,620 円

- ・ グループウェアシステムの運用保守経費 1,432,620 円
- ・ 公用車システム更新業務委託経費 9,975,000 円

目的	庁内情報基盤整備				
指標	共有フォルダ 1 人当たり使用容量	目標	700MB 以上	実績	881MB (20 年度 666MB)
説明	<p>行政内部システムについて、機器の老朽化に伴うシステム障害や性能低下を未然に防止するため、機器の更新作業を行いました。</p> <p>一人 1 台パソコンの配備では、昨年度に引き続き事務の執行に必要な職員への措置として、再任用職員、嘱託職員、臨時職員への追加配備を行いました。</p> <p>共有フォルダの使用については、情報共有とセキュリティの観点から利用促進を図っており、臨時職員等利用者の母数が増加したものの、目標を上回ることができました。</p> <p>また、共有フォルダの全庁的な使用量の増大に対応して、安定的な運用を行うために、機器の更新及び容量の拡張作業を行いました。</p>				



〔全庁ネットワークの整備・保守運用〕	55,112,522 円 (その他特財 9,365,015 円)
〔一人1台パソコンの配備・保守運用〕	111,573,365 円 (その他特財 840,577 円)
・一人1台パソコン運用経費(使用料、修繕費、消耗品費等)	87,182,499 円
・サポートデスク作業委託	24,390,866 円
〔コンピュータ周辺機器・設備等の整備〕	14,664,393 円
〔基幹系業務システム関連運用〕	72,973,979 円
〔情報系業務システム関連運用〕	34,267,935 円
その他	
〔その他経費〕	2,660,825 円

## 目10 総合支所費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
113,915,000 円	105,946,162 円	93.0%	0 円	7,968,838 円

### (楠総合支所〔旧振興課〕)

目的	市民と協働して地域づくりを進める				
指標	地域活動参加者数	目標	16,000 人 (内訳) 地域団体実施事業 参加者数 14,500 人 防災訓練 参加者数 1,500 人	実績	16,027 人 (20 年度 15,800 人) (内訳) 地域団体実施事業 参加者数 14,601 人 (20 年度 14,383 人) 防災訓練 参加者数 1,426 人 (20 年度 1,417 人)
説明	<p>合併後の均衡あるまちづくりに取り組むとともに、市民と協働し自主自立のまちづくりを進めるため、地域団体活動に対する支援を行いました。</p> <p>合併前から継続する事業(健康ふれあいフェスタ・桜まつり)については、引き続き支援を行い、まちづくりに対する市民の理解を求め、合併後の経過措置として残る自治会活動支援費も平成16年度補助金額から9割の削減を行いました。</p> <p>また、新市建設計画の進捗状況等の検証並びに意見を求めるため地域審議会を開催するとともに、地区懇談会や地域住民アンケートを実施し、合併に対する理解や市民ニーズの把握に努めました。</p> <p>これらの取組の結果、自主自立の機運も徐々に高まり、地域活動が積極的に行われたことから参加者数も当初の目標を達成しました。</p> <p>今後は、平成21年度末をもって合併に伴う経過措置期間が終了したことから、平成22年2月に策定された「楠地区まちづくり構想」実現に向けて、市民と協働した地域づくりをさらに推進します。</p>				

〔地域審議会委員報酬〕	260,700 円
新市建設計画の進捗状況等の審議	委員 10 人 4 回開催
〔地域活性化事業費〕	2,462,562 円
・自治会活動支援費	685,141 円
・地域活動支援事業費等	1,615,762 円
健康ふれあいフェスタ・桜まつり	
・市民まちづくり経費	161,659 円
まちづくりアンケート郵送代等	
〔地域防災関連事業費〕	2,087,469 円
〔楠分団活動費〕	844,250 円

〔楠総合支所管理運営費〕	13,723,443 円 ( その他特財 432,963 円 )
〔楠福祉会館管理運営費〕	12,700,875 円 ( その他特財 156,350 円 )
・楠町商工会への指定管理	9,900,000 円
利用者数 延べ 44,784 人	
・施設修繕等	2,800,875 円
〔楠防災会館管理運営費〕	922,271 円
・楠町商工会への指定管理	770,000 円
利用者数 延べ 4,052 人	
・施設修繕	152,271 円
〔楠避難会館管理運営費〕	800,000 円
・楠町商工会への指定管理	
利用者数 延べ 2,434 人	
〔一般経費〕	4,374,108 円

**(楠総合支所〔旧市民福祉課〕)**

目的	楠地区における窓口サービスの提供と福祉の向上を図る				
指標	窓口サービスアンケート 5段階評価	目標	5段階評価の4.3 以上	実績	5段階評価の4.27 (20年度 4.22)
説明	<p>地区住民の利便を図るとともに制度変更による不安の解消を図るため、窓口サービスや各種福祉相談の充実に努めました。</p> <p>合併後、経過措置の最終年度にあたり、さらに所得税および市・県民税の自主申告に向けた啓発・指導を行いました。</p> <p>楠ふれあいセンターについては、高齢者の生きがいづくりの拠点として、また高齢者との交流を通じて次世代を担う子どもたちの健全な育成の場としての機能を発揮するため、指定管理者との連携を行い、施設の有効利用を図りました。</p> <p>窓口サービスに対する市民の評価(5段階評価)は、4.27と目標をわずかに達成できませんでしたが、今後も引き続き、現体制下での窓口サービスや各種福祉相談の充実に努めます。</p>				

〔楠ふれあいセンター管理運営費〕	16,356,300 円
・社会福祉法人「徳寿会」への指定管理	16,098,000 円
利用者数 延べ 58,361 人	
・保守点検委託料	258,300 円
〔楠保健福祉センター管理運営費〕	11,434,469 円 ( その他特財 11,181,552 円 )
〔一般経費〕	2,630,415 円

窓口処理件数

種 類	実 績
窓口証明書発行・届出件数	19,020 件 / 年
市民税務関係届出・相談件数	1,569 件 / 年
福祉関係届出・相談件数	2,626 件 / 年
市・県民税等申告受付	180 件 / 年
(内訳：所得税 170 件、市県民税 10 件)	

**(楠総合支所〔旧地域課〕)**

目的	楠地区の生活基盤に関する各種相談受付及び経由と施設の適正な維持管理を行う				
指標	窓口サービスアンケート 5段階評価	目標	5段階評価の4.3 以上	実績	5段階評価の4.27 (20年度 4.22)
説明	<p>地域の生活基盤に関する各種相談受付及び経由については、関係部局との連携によって迅速かつ適切に処理しました。</p> <p>窓口サービスに対する市民の評価(5段階評価)は、4.27と目標をわずかに達成できませんでしたが、今後も引き続き地区住民の理解が得られるような窓口対応に努めます。</p>				

楠地区の農業用水の安定確保と供給、生活環境の保全を図るため、ポンプ設備等の点検結果などを基に、改修や整備を実施し、施設の適正な維持管理に努めました。

その一方で、農業用水の水源確保のために許可水利権の取得と樋管設備の延長改修についての協議を国土交通省と進め、本郷樋管の延長について概ねの合意を得ました。

また、農業用水の受益者負担の導入や水利組合の設立等について、楠地区連合自治会各支部の受益者代表との調整会議を農水振興課と連携して進めた結果、楠川北地区水利組合（4支部）が、平成21年5月に設立され、平成20年5月に設立された南川地区と同じく、平成22年度に向けた受益者負担のための電気料金等の徴収が水利組合で行われ、本格的に活動が開始されました。

なお、環境用水については、新市建設計画に基づく、親水空間整備事業を立ち上げ、せせらぎのあるまちづくりを進め、生活空間の魅力の向上を図ることとしました。

〔排水施設等管理運営費〕	15,480,829 円
ポンプ設備について、点検結果等に基づき、故障や不具合が生じ、著しく機能低下を来している機器設備に対し適切な対応を図りました。	
・井堰、樋門維持管理費	15,480,829 円
本郷第一樋管吐口修繕工	420,000 円
取水ポンプ運転操作盤修繕工事	294,000 円
北五味塚樋管ゲートピット内フラップゲート等修繕工事	840,000 円
北一色・北五味塚揚水機場ポンプ取替工事	4,305,000 円
北一色深井戸揚水機場地下埋設管閉塞工事	2,243,850 円
管理運営経費（電気料金）	4,498,555 円
（委託、その他）	2,879,424 円
〔一般経費〕	1,893,937 円
〔緊急雇用創出事業費〕	645,570 円（県支出金 645,570 円）
・吉崎海岸環境整備	

（楠総合支所〔旧楠プラザ〕）

目的	市民が主体となる生涯学習活動を支援する			
指標	楠プラザに関わる事業の総参加者数	目標	37,900 人 （内訳） 運動会 3,000 人 文化祭 3,500 人 図書貸出利用者 25,000 人 資料館来館者 6,400 人	実績 39,975 人 （20年度 37,345 人） （内訳） 運動会 3,000 人 （20年度 3,000 人） 文化祭 3,300 人 （20年度 3,300 人） 図書貸出利用者 26,213 人 （20年度 24,648 人） 資料館来館者 7,462 人 （20年度 6,397 人）
説明	<p>社会教育団体や文化団体の自主自立の運営に向け支援を行い、文化団体や各種サークルで構成する楠地区文化振興会を設立しました。楠歴史民俗資料館については、指定管理者制度を導入し、保存運営委員会との連携のもと、特別展示や夜間開館を実施しました。</p> <p>楠歴史・文化のまちづくりモデル事業については、まちづくり構想検討会と協働して取り組みました。まちの良さを再発見し、まちづくりへの関心と気運を醸成するための講座や教室を開催するとともに、「ホテルの郷コンサート」「こども市」等の事業も展開し、多くの市民の参画のもと、平成22年2月に「楠地区まちづくり構想」を策定しました。</p> <p>これらの取組の結果、総参加者数は前年を上回り、当初の目標を達成しました。</p>			

〔地域活性化事業費〕	834,900 円
・社会教育団体及び文化団体等への支援	

〔楠歴史・文化のまちづくりモデル事業費〕	3,385,825 円（その他特財 3,000,000 円）
・楠地区まちづくり構想の策定	3,000,000 円
・ウミガメ講座・流木アート講座の開催	385,825 円
〔一般経費〕	8,045,239 円
・吉崎グラウンド返還に伴う現状復旧工事 等	

#### （博物館〔旧楠総合支所〕）

〔楠歴史民俗資料館管理運営費〕	7,063,000 円（その他特財 1,800 円）
・(財)四日市市まちづくり振興事業団への指定管理	

### 目 11 地区市民センター費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
263,605,000 円	204,207,610 円	77.5%	50,500,000 円	8,897,390 円

#### 〔明許繰越〕

〔市単独経済対策事業費〕	13,944,000 円
・地区市民センター整備事業	

目的	地区市民センターの管理運営、整備				
指標	利用者延べ人数	目標	460,000 人	実績	456,541 人 (20 年度 456,433 人)
説明	<p>住民の自主的なまちづくり活動の拠点施設として、地区住民が利用しやすい施設の維持管理に努め、屋上防水工事など計画的な施設の改修をはじめ、2 階トイレの設置や男女の区分を設けるなど利用者の利便を図ったほか、安全性を高めるため埋設ガス管を更新するなど施設の改良や修繕を行いました。また、地縁団体など各種団体やサークルなどを中心に利用されており、おおむね目標に近い利用実績となりました。</p> <p>今後の地区市民センターのあり方について、平成 20 年度から引き続き地区市民センター改革推進協議会を開催し、そのあり方についての具体的な方向性の提言が示されました。</p>				

〔地区市民センター管理運営費〕	149,182,756 円（その他特財 16,117,528 円）
〔地区市民センター整備事業費〕	29,172,160 円
〔市単独経済対策事業費〕	8,673,000 円（国庫支出金 8,500,000 円）
・地区市民センター整備事業	
〔緊急雇用創出事業費〕	1,506,316 円（県支出金 1,506,316 円）
・地区市民センター環境整備等	
〔地区市民センター改革推進協議会経費〕	141,044 円

### 目 12 国際化推進費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
46,624,900 円	39,114,346 円	83.9%	0 円	7,510,554 円

目的	外国人市民との共生の推進				
指標	共生推進のための事業開催数	目標	70 回	実績	74 回 (20 年度 68 回)
説明	平成 21 年度は外国人市民も参加した多文化共生推進市民懇談会を 5 回開催し、多文化共生推進プランの策定について検討を行いました。				

国際共生サロンでは、外国人市民向け生活相談、日本語教室の実施のほか、非正規雇用者が多い外国人市民の雇用情勢悪化に対応するため、ハローワーク四日市、三重労働局と協力し、ハローワーク相談員と社会保険労務士による職業相談を実施しました。

笹川地区においては、外国人市民の地域活動への理解促進及び参加・参画を進めるため、地域団体や関係機関と協働し、防災啓発事業のほか、平成 21 年度から新たにアフタースクール事業を実施しました。

外国人市民の日本語習得支援として、ボランティアによる日本語教室の活動支援を行うとともに、NPO、(財)三重県国際交流財団とも連携し、日本語ボランティアの養成講座を実施しました。

外国人集住都市会議では、会員都市と連携し、規制改革要望、法制度改正への提言・要望を行いました。

外国人市民へのコミュニケーション支援として、行政窓口でのポルトガル語、スペイン語対応職員による通訳・翻訳対応や生活オリエンテーションを行いました。

〔国際共生サロン管理運営事業費〕	10,290,000 円		
(財)四日市市まちづくり振興事業団への指定管理	利用者数	6,590 人	
〔在住外国人共生推進事業費〕	8,815,912 円		
・外国人市民向け生活オリエンテーション事業	2,940,000 円		
NPO 法人愛伝舎へ運営委託	オリエンテーション参加者	1,021 人	業務案内 3,857 人
・外国人市民向け防災啓発事業	250,000 円		
・その他共生推進事業	5,625,912 円		
〔四日市市国際化事業補助金〕	14,500,000 円	(その他特財	493,212 円)
〔外国人集住都市会議負担金〕	200,000 円		
〔緊急雇用創出事業費〕	2,682,451 円	(県支出金	2,682,451 円)
・生活ガイドブック等行政情報の翻訳・通訳			

目的	海外都市との交流の推進				
指標	海外都市との交流・協力回数	目標	26 回	実績	17 回 (20 年度 27 回)
説明	<p>天津市との友好都市提携 30 周年に向けて記念事業及び環境・経済交流の協議のため、平成 21 年 10 月に、副市長を団長とする公式訪津団を派遣しました。</p> <p>ロングビーチ市からの交換学生・教師(通称:トリオ)については、22 回目の受け入れを行い、(財)四日市市まちづくり振興事業団を通じ、学校訪問、交流事業、ホームステイなどにより市民レベルの交流を図りました。また、中学生環境サミットへの学生の招請などを行いました。</p> <p>平成 21 年度は、世界的に新型インフルエンザ感染への予防対策がとられていたことなどにより目標を下回りましたが、今後、交流等の機会を積極的に提供していきます。</p>				

〔姉妹友好都市交流事業費〕 1,996,256 円

### 目 13 あさけプラザ費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
95,996,000 円	94,726,299 円	98.7%	0 円	1,269,701 円

#### 〔明許繰越〕

〔市単独経済対策事業費〕 1,988,398 円

・あさけプラザ管理運営費  
壁画修復関連工事

目的	利用しやすい施設運営と生涯学習（自主事業）を充実する				
指標	来館者数	目標	453,500人	実績	449,291人 (20年度 451,789人)
	施設利用者数	目標	334,500人	実績	334,165人 (20年度 333,637人)
	自主事業数・参加者数	目標	11分野 22項目 8,700人	実績	10分野 22項目 8,686人 (11分野 22項目 8,139人)
説明	<p>来館者数及び施設利用者数については、来館者は平成20年度に比べてわずかに減少したものの、施設利用者は若干増加しています。これは、機能回復訓練室や浴室、集会室など、高齢者を対象とした施設の利用が、平成20年度に比べて多かったことが主な要因です。</p> <p>自主事業では、各種の講座やコンサートの開催、また、文化団体と共催で実施した春の文化祭など多彩な事業を展開しました。さらに、市民文化の振興と施設の有効活用を図るべく、新たに、中庭ステージを使った無料の音楽コンサートを2回にわたり試行しました。これらの取り組みの結果、参加者数は平成20年度を上回りました。</p> <p>当施設は、築後25年が経過し、施設・設備の老朽化に対応して、年次的に施設整備事業を実施しており、平成21年度は、ホール舞台機構と美術室、音楽室の空調設備の更新工事等を実施しました。また、明許繰越事業として、本館ロビーのタイル壁画の老朽化に伴う壁面改修工事等を行い、市民が制作した大型のキャンバス絵画やパッチワーク作品が展示できるようにリニューアルしました。</p>				

〔あさけプラザ管理運営費〕	68,994,838円	(その他特財 17,153,441円)
〔あさけプラザ整備事業費（貸館事業）〕	20,963,250円	
・ 舞台機構（手動吊物関係）更新工事	14,700,000円	
・ 美術室・音楽室空調設備更新工事等	6,263,250円	
〔あさけプラザ図書資料整備費〕	1,479,813円	
〔あさけプラザ運営協議会負担金〕	1,300,000円	

〔利用状況〕

各施設の利用状況は次のとおりです

\*有料施設（開館日数 301日）

区分	ホール	体育館	小ホール	展示会議室				
				第1	第2	第3	第4	第5
利用件数	211	1,034	512	462	367	476	430	413
開館日数A	903	903	903	903	903	903	903	903
利用日数B	397	844	639	578	463	562	589	545
利用率(%) B/A	44	93	71	64	51	62	65	60
利用者数	32,140	34,573	11,488	16,936			16,084	

料理室	美術室	音楽室	陶芸室	茶室	学習室 (夜間)	集会室(夜間)		計
						第1	第2	
211	488	615	99	244	88	42	21	5,713
903	903	903	903	903	301	301	301	12,642
325	578	683	244	346	99	42	21	6,955
36	64	76	27	38	33	14	7	55
7,598	7,372	14,636	1,523	2,702	1,825	655	768	148,300

\*無料施設

・老人施設（開館日数 集会室 283日、浴室 235日）

・運動広場・中庭

区分	集会室	浴室	計
利用者数	12,548	22,572	35,120

開催回数	利用者数
20	584

・保健衛生施設

区分	機能回復 訓練	成人健康 相談	その他	計
開催回数	301	95	5	401
利用者数	26,536	4,179	888	31,603

・高齢者講座

開催回数	利用者数
12	257

・学習室

開催回数	利用者数
295	6,447

・図書館（開館日数 294 日）

	利用者数	登録者数	貸出者数	貸出冊数	相談件数	蔵書冊数
平成 21 年度	111,854	1,111	32,444	137,414	941	57,746

#### 目 14 計量消費経済費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,291,000 円	6,222,073 円	85.3%	0 円	1,068,927 円

目的	消費者が安心して安全で豊かな消費生活を営むことができる				
指標	消費生活相談対応充実度	目標	99.0%	実績	98.6% (20 年度 99.0%)
説明	<p>消費生活に関する相談については、充実度（助言・自主交渉＋その他情報提供＋あっせん解決／相談件数）は若干低下しましたが、処理が必要な相談は内容に応じて助言・情報提供・あっせん等を積極的に行いました。架空・不当請求に関する件数は、平成 20 年度に引き続き減少しましたが、全体の相談件数の約 16%を占めています。今後とも、市民が安心安全に消費生活を営めるように、消費相談の充実に努めていきます。</p> <p>また、市民が自立した消費者となるように、啓発チラシや、市広報等を通じた情報提供のほか、悪質商法をテーマにした地域での出前講座（11 回）やワンポイント講座（11 回）の開催などの啓発活動を行いました。</p>				

〔消費生活相談事業費〕	3,637,425 円（県支出金 812,449 円）
〔消費者団体事業費補助金〕	320,000 円
〔計量啓発事業費〕	2,236,648 円（その他特財 238,090 円）
〔負担金〕	28,000 円
・三重県計量協会負担金ほか	

#### 目 15 防災対策費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
290,212,000 円	269,655,900 円	92.9%	4,500,000 円	16,056,100 円

〔明許繰越〕

〔地域活性化・生活対策臨時交付金事業費〕 50,892,397 円（国庫支出金 36,946,000 円）

・緊急地震速報整備事業費

J - A L E R T、緊急地震速報装置の設置

目的	自助・共助・公助の連携により地域の防災力を高める。				
指標	防災出前講座の出席者数	目標	12,000人	実績	7,451人 (20年度:5,704人)
説明	<p>大規模災害の発生時には、市民自らが防災の主体であることを認識し、平素から災害に備え、適切な対応をとることが地域の防災力を高め、被害を大きく減らすことができることから、防災出前講座や地域の防災リーダー養成のための四日市市防災大学の開催等を通じた啓発活動を行いました。伊勢湾台風から50年の節目にあたることから県、三重郡3町などと合同で、12月12日に四日市港露地区を訓練会場に市民総ぐるみ総合防災訓練を実施するとともに、各地区の自主防災組織が実施する訓練を支援しました。</p> <p>指標である防災出前講座の出席者数は、各地区に講座の案内を行なうことにより昨年度の実績を上回ることはできましたが、目標を大きく下回りました。今後も市民啓発の中心と位置付け、高校生など若年者層に対象者の裾野を広げるなど、講座の一層の充実に努めます。</p> <p>大規模地震対策としては、臨時職員の戸別訪問による啓発を実施したところ、木造住宅無料耐震診断は470戸となり、昨年度の214戸から大きく伸びました。木造住宅耐震補強計画作成補助51戸、木造住宅耐震補強工事費補助40戸、木造住宅耐震補強工事(除却)費補助29戸、災害時要援護者宅における家具固定事業を72戸で実施しました。</p> <p>また、地域の防災力の向上を図るため、地域住民による自主防災組織の活動や資機材整備に対する支援を行うとともに、中学校などにも防災倉庫の設置を行いました。</p>				

〔委員報酬〕	47,400円
・防災会議委員	23,700円
・国民保護協議会委員	23,700円
防災会議、国民保護協議会各3名分	
〔防災対策事業費〕	7,077,324円
・防災啓発事業費	3,192,219円 (県支出金 390,000円)
広報よっかいち耐震診断促進特集号(2回)、FM防災啓発番組(5分×104回)、防災マップ増刷	
・防災大学事業費	365,717円
地域防災リーダー養成講座の開催(修了者数77名)	
・防災訓練事業費	3,119,388円
総合防災訓練の実施	
・国民保護推進事業費	400,000円
業務継続計画策定に係る業務委託	
〔防災システム事業費〕	22,615,924円
・防災機器維持管理経費	18,504,124円
防災行政無線保守点検(移動系、同報系)、総合防災システム保守点検	
・災害情報提供事業費	4,111,800円
携帯電話災害情報メールサービス「あんしん・防災ネット」、防災気象情報提供業務委託	
〔地震対策事業費〕	117,372,092円
・耐震化促進事業費	70,235,000円 (県支出金 41,981,500円)
木造住宅無料耐震診断470戸、木造住宅耐震補強計画策定補助51戸、 木造住宅耐震補強工事補助40戸、木造住宅耐震補強(除却)工事補助29戸 災害時要援護者宅家具固定72戸	
・防災倉庫整備事業費	11,993,092円 (県支出金 2,511,000円)
安島防災倉庫の資機材整備、コンテナ型防災倉庫設置2カ所	
・自主防災組織活性化事業費	33,744,000円
自主防災組織設置補助金6件、防災資機材等整備補助金196件、 防災対策設備等整備補助金12件、地区防災組織活動補助金29件	
・コミュニティ助成事業費補助金	1,400,000円 (県支出金 1,400,000円)



〔緊急雇用創出事業費〕	2,744,207 円	( 県支出金 2,744,207 円 )
・耐震化促進事業費		
耐震啓発臨時職員 3 名		
〔地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業費〕	60,572,190 円	( 国庫支出金 59,500,000 円 )
・防災機器整備事業費	58,661,190 円	( 国庫支出金 58,000,000 円 )
総合防災システム改修、災害情報収集システム整備		
・防災啓発事業費	1,911,000 円	( 国庫支出金 1,500,000 円 )
災害時用援護者啓発冊子の作成		

### その他経費

〔負担金〕	1,989,312 円
・三重県防災行政無線運営協議会等	1,686,312 円
・防火防災訓練災害補償等共済掛け金	303,000 円
〔一般経費〕	6,345,054 円

## 目 16 人権推進費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
115,889,000 円	103,400,656 円	89.2%	0 円	12,488,344 円

目的	市民への人権啓発の推進				
指標	「人権のひろば展」及び「人権フォーラム」の入場者数	目標	4,000 人	実績	5,245 人 ( 20 年度 8,437 人 )
説明	<p>毎年、人権週間に合わせて文化会館で開催してきた「人権のひろば展」を、全国人権・同和教育研究大会（全同教大会三重大会）の開催に合わせ、「県人権フォーラム」と共同開催しました。</p> <p>全同教大会の全体会会場（四日市ドーム）における、本市の人権に係る取り組みの紹介のほか、博物館において四日市公害に関する展示を行い、全国からの参加者（約 14,000 人）に対し、人権啓発を行うことができました。</p>				

〔人権・同和施策経費〕	3,171,960 円
・委員報酬（同和行政推進審議会委員 17 人）	71,100 円
・人権・同和施策推進経費	1,262,860 円
・人権擁護委員会補助金	1,227,000 円
人権擁護委員 18 名（人権擁護委員法に基づき法務大臣から委嘱）	
・三重県人権同和行政連絡協議会等負担金	611,000 円
〔人権啓発経費〕	22,577,400 円
・市民人権学習支援事業費補助金	422,790 円
全国規模の人権研修会等への参加経費補助（1/2 補助・学生は 4/5 補助）	
・人権フェスティバル事業費	756,454 円
・人権センター一般事業費	18,463,426 円（ 県支出金 849,000 円 )
よっかいち人権大学開講、市民人権意識調査実施、人権啓発リーフレット作成、学習用機材充実、全国人権・同和教育研究大会での四日市情報発信等	
・人権センター一般経費	2,934,730 円

目的	市内の各地域での人権教育・啓発の自主的活動の支援・充実を図る。				
指標	人権協・同推協自主事業回数	目標	300回	実績	267回 (20年度256回)
説明	地域の人権啓発活動を行う各地区人権・同和教育推進協議会等へ業務委託を行い、自主的な運営の促進を図るとともに、啓発事業に係る相談・情報提供等の支援を行いました。人権協・同推協自主事業回数は、目標を下回りましたが20年度実績は上回っており、市民の参加者数も平成20年度より1,064人増の16,191人となりました。				

〔人権・同和教育推進業務委託〕 7,529,700円

各地区人権・同和教育推進協議会等(24団体)及び市内5ブロックにおける地区懇談会、研修・学習会、講座、イベント等の活動を委託

目的	隣保事業の推進				
指標	隣保事業への参加者数	目標	27,707人	実績	26,789人 (20年度26,627人)
説明	各人権プラザを地域の拠点として推進している「人権のまちづくり事業」が徐々に広がりを見せつつあり、隣保事業への参加者数は目標を若干下回りましたが、昨年度実績は僅かに上回りました。今後も、人権プラザがより広域的な「人権のまちづくり」の拠点施設となるよう進めていきます。				

〔人権プラザ経費〕 25,264,824円(県支出金 1,666,000円)

・人権のまちづくり事業費

5,177,519円

・人権プラザ一般事業費

6,699,966円(県支出金 1,397,360円)

人権のまちづくり事業をはじめとした、隣保事業(調査、相談、啓発・広報、地域福祉、教養・文化、地域交流など)の実施や周辺地域を含めた各種の人権活動を支援

・人権プラザ一般経費

13,387,339円(県支出金 268,640円)

〔人権活動拠点施設経費〕

42,455,520円〔県支出金 7,829,000円〕  
〔その他特財 35,690円〕

〔一般経費〕

2,401,252円

## 目17 男女共同参画費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
12,223,000円	11,146,114円	91.2%	0円	1,076,886円

目的	男女共同参画施策を推進する				
指標	男女共同参画人材リスト登録者数	目標	100人	実績	99人 (20年度97人)
説明	各種審議会等における女性委員の登用を促進するために、人材リスト登録者を対象として「政策・方針決定過程への女性参画の重要性」を学ぶ研修会を開催しました。 また、ワーク・ライフ・バランスの推進に向けて、市内企業の取組状況の把握と、はもりあ四日市ホームページ内での先進的な取組をしている企業の事例紹介を目的として、「企業におけるワーク・ライフ・バランス取組状況調査」をNPO法人市民社会研究所に委託しました。 さらに、平成22年3月には、男女共同参画社会の実現を総合的かつ計画的に推進するため、「男女共同参画プランよっかいち」を策定しました。				

〔男女共同参画審議会委員報酬〕 118,500円

〔男女共同参画推進費〕

1,545,698円

・男女共同参画審議会等

45,640円

・市民さんかく推進事業

1,002,253円

・調査研究事業

497,805円

目的	男女共同参画センター事業の実施				
指標	さんかくカレッジ受講者数	目標	470人	実績	613人 (20年度 468人)
説明	<p>平成 21 年度は、男女共同参画社会の実現に向けて、学習や啓発の機会を設ける目的で「さんかくカレッジ」を 10 講座開催しました。とりわけ男性にとっての男女共同参画の促進を目指し、退職後の男性が家庭や地域活動等に参画できるよう支援する生活講座を市の企画・運営で新規開催しました。そして、10 講座中 4 講座を市民グループによる企画・運営で実施しました。</p> <p>また、平成 22 年 3 月には、市民と行政の協働の拠点としての役割を果たすため、市民グループの活動を知っていただく 21 のワークショップや活動展示、女性の起業支援を目的としたチャレンジショップ、男性の育児参画とワーク・ライフ・バランス推進のための講演会等の企画を盛り込んだ「はもりあ月間」(新規事業)を開催しました。</p> <p>平成 19 年度より三重県内男女共同参画センター3 館の連携により開催している映画祭は、賛同する市が増え合計 8 会場で開催されるなど、県内での連携が進みました。</p> <p>センターの夜間管理については、市民協働の促進を目的として、市民グループ(センター利用登録グループ)に委託しました。</p> <p>一方、年々深刻化し、件数も増加している女性相談に迅速かつ効果的に対応出来るよう、関係機関との連携に努めるとともに、相談員の資質向上のため年 6 回のスーパービジョン研修を実施しました。また、DVから子どもを守ることをテーマにしたDV防止講座を開催し、市民に対する意識啓発を行いました。さらに、DVにより配偶者等と別居しているために、定額給付金や子育て応援手当を受け取ることができない方に対し、定額給付金等の相当額を支給し、DV被害者の方の生活と子育てを支援しました。</p>				

〔男女共同参画センター事業費〕	6,138,738 円		
・学習機会提供事業費	3,399,380 円	〔 県支出金 955,000 円 その他特財 619,400 円 〕	
・女性相談事業費	1,926,751 円		( 国庫支出金 666,000 円)
・情報収集提供事業費	812,607 円		
〔センター管理運営費〕	1,673,749 円	( その他特財 115,057 円)	
センター夜間開館管理運営委託など			
〔一般経費〕	1,353,429 円		
〔DV被害者給付金支給事業費〕	316,000 円		

## 目 18 コミュニティ活動費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
251,246,000 円	247,311,134 円	98.4%	0 円	3,934,866 円

目的	市民主体の地域社会づくりの支援を行う				
指標	地域社会づくり総合事業費補助金による事業数	目標	360	実績	302 (平成 20 年度 297)
説明	<p>市民自らの手によるまちづくりを推進するため、各地区の地域社会づくりの推進母体となる団体事務局の運営費、及び地域が自主的に取り組む様々な事業に対し、平成 21 年度も引き続き支援を行いました。</p> <p>一方、自治会の集会所は、自治会活動における拠点の施設であり、また、災害時には避難所としての役割を担うことから、平成 21 年度も整備について引き続き支援し、10 件の修繕に対し補助をしました。</p>				

〔地域社会づくり総合事業費補助金〕	77,845,250 円
〔集会所建設費補助金〕	13,455,000 円
・修繕 10 件	
〔コミュニティ助成事業費〕	4,900,000 円（その他特財 4,900,000 円）
〔地区市民センター住民運営推進事業費〕	66,131,784 円

目的	安全なまちづくりへの市民活動を支援する				
指標	防犯外灯一灯当たりの世帯数	目標	4.60 世帯	実績	4.65 世帯 (20 年度 4.67 世帯)
説明	自主防犯活動の活発化などから住民の防犯意識が高まるなか、自治会が行う防犯外灯の新設・修繕に係る経費や自治会が維持管理している防犯外灯の電灯料への支援を行うことを目的に（財）四日市市まちづくり振興事業団が行う防犯外灯推進事業に補助することにより、地域における防犯面、安全面の充実に努めました。				

〔防犯外灯新設維持費補助金〕	84,979,100 円
・防犯外灯設置等補助（1,904 灯分）	10,685,500 円
・防犯外灯電灯料補助（27,252 灯分）	72,098,600 円
・管理事務費	2,195,000 円

## 目 19 市民活動費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
29,103,000 円	24,330,224 円	83.6%	0 円	4,772,776 円

### 〔明許繰越〕

〔市単独経済対策事業費〕	1,606,500 円
・市民活動センター運営費 なやプラザ1階音楽室改修工事	

目的	公益的な活動を行うNPO、市民活動団体への支援などにより、地域社会づくりの支援を行う				
指標	NPO法人数	目標	100 団体	実績	96 団体(20 年度 94 団体)
	個性あるまちづくり支援事業採択団体数		60 団体		63 団体(20 年度 54 団体)
説明	個性あるまちづくり支援事業や市民活動ファンドにより、市民活動団体の発掘・育成や財政支援を行い、NPO法人や自治会など多様な主体の連携を図りながら市民活動を活発化させることで地域コミュニティの充実・再生を支援しました。市内のNPO法人数は96団体となり、平成20年度より2団体増となりました。 また、地域再生法（平成17年度施行）に基づいて実施した国の支援事業の継続性の観点から、市単独の事業「地域再生計画推進事業」により、引き続き2事業に対し支援を行いました。				

〔四日市市民活動ファンド出捐金〕	14,092 円（その他特財 14,092 円）
〔個性あるまちづくり支援事業費〕	13,516,800 円
・一般枠（49 団体）	11,496,000 円
・防犯枠（14 団体）	1,725,000 円
・審査会経費	295,800 円
〔市民活動推進事業費〕	138,593 円

〔市民活動センター運営費〕 6,269,860 円  
 ・なやプラザ（市民活動センター・なや学習センター）  
 四日市市なやプラザ運営委員会への指定管理等  
 〔地域再生計画推進事業費〕 2,760,000 円

市民活動センター利用状況 (単位 人)

年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
利用者数	6,939	8,094	8,225	8,244	7,085

目的	安全なまちづくりへの市民活動を支援する				
指標	四日市市地域防犯協議会参加団体数	目標	22 団体	実績	19 団体 (20 年度 19 団体)
説明	平成 16 年度に立ち上げた「四日市市地域防犯協議会（自主防犯活動団体と 3 警察署）」は隔月 1 回の継続的な活動を行っています。また、個性あるまちづくり支援事業（防犯活動枠）により自主防犯活動団体の支援を行いました。				

〔個性あるまちづくり支援事業費〕 1,725,000 円（再掲）  
 ・うち防犯枠（14 団体）  
 〔安全なまちづくり推進事業費〕 24,379 円

目 20 文化振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
399,990,100 円	374,863,380 円	93.7%	12,000,000 円	13,126,720 円

〔明許繰越〕

〔市単独経済対策事業費〕 4,620,000 円  
 ・文化会館施設整備事業費  
 外壁タイル及び中庭床タイル洗浄委託

目的	芸術・文化活動の場を提供する				
指標	文化会館来館者数	目標	520,000 人	実績	459,694 人 (20 年度 477,692 人)
説明	本市の文化振興の拠点施設である文化会館と茶室については、平成 18 年度から指定管理者制度を導入していますが、平成 21 年度からは、選定方法を従来の任意指定から公募に替えて選定を行った結果、引き続き（財）四日市市まちづくり振興事業団が管理運営を行うこととなりました。これまでに蓄積したノウハウを生かし、市民の芸術・文化活動の場の提供の充実を図るとともに、今回から、より効率的・効果的な運営が行われるよう利用料金制を導入しました。 だれもが安全・快適に施設を利用することができるよう、第 1 ホールにエレベーターと車イス席を設置してバリアフリー化を進めるとともに、老朽化した舞台設備等の更新工事を行いました。なお、来館者数が目標に達しなかった理由としては、経済情勢や新型インフルエンザなど様々な要因が考えられますが、当工事による休館が最大の原因であると考えます。				

〔施設管理運営費〕 237,586,652 円（その他特財 2,283,802 円）  
 ・文化会館、茶室 221,081,000 円  
 （財）四日市市まちづくり振興事業団への指定管理  
 ・一般経費 16,505,652 円  
 〔文化会館施設整備事業費〕 65,885,400 円  
 ・第 1 ホール舞台機構更新工事 59,850,000 円（市債 59,800,000 円）  
 ・第 3 ホール照明調光設備更新工事 4,870,950 円  
 ・備品購入、その他修繕等 1,164,450 円

- 〔地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業費〕 43,226,150 円 (国庫支出金 42,500,000 円)  
 ・第1ホールエレベーター設置工事  
 〔市単独経済対策事業費〕 4,374,090 円  
 ・第1ホール車椅子席設置、椅子修繕等  
 〔緊急雇用創出事業費〕 399,000 円 (県支出金 399,000 円)  
 ・泗翠庵整備事業

文化会館施設利用状況

施設名	開館日数(A)	利用日数(B)	利用件数	利用率 B/A × 100
第1ホール	246日	187日	144件	76.0%
第2ホール	293	229	203	78.2
第3ホール	310	258	345	83.2
第4ホール	314	288	547	91.7
第1展示室	317	247	104	77.9
第3展示室	317	260	102	82.0
第4展示室	317	238	105	75.1
第1会議室	317	223	259	70.3
第2会議室	317	308	571	97.2
第3会議室	317	308	488	97.2
和会議室	317	300	592	94.6
第1リハーサル室	317	301	544	95.0
第2リハーサル室	317	305	589	96.2
第1練習室	317	292	471	92.1
第2練習室	317	306	631	96.5
第3練習室	317	292	551	92.1

催物別利用件数

区分	洋楽	邦楽	歌謡	軽音楽	洋舞	日舞	演劇	演芸	芸能	映画	講演	式典	複合	その他	合計
第1ホール	11	1	13	14	16	2	11	11	1	5	26	11	18	4	144
第2ホール	45	4	6	10	1	11	16	3	1	1	52	16	15	22	203

茶室「泗翠庵」(施設別利用状況)

区分	広間及び次の間	小間	計	貸館利用者数	立礼席利用者数	見学者数
利用件数(件) A	158	80	238	4,813人	7,737人	1,676人
利用日数(日) B	99	47	146			
開館日数(日) C	306	306	612			
利用率(%) B/C	32.4	15.4	23.9			

目的	芸術・文化を育てる環境を整備し、鑑賞する機会を提供する					
指標	審議会・庁内会議・市民会議開催数 市民文化団体等の支援数	目標	8回 16件	実績	7回(20年度8回) 14件(20年度7件)	
説明	文化振興ビジョンについては、策定後5年が経過し、市民協働の重要性が一層増大するなど文化行政を取り巻く環境の変化に対応するため、内容の更新に着手し、文化振興審議会において審議を行いました。					

また、文化行政を全庁横断的に推進するため、庁内10課で構成する「文化行政総合企画調整会議」を開催するとともに、文化振興事業に市民の意見を取り入れるため「文化振興に関する市民会議」を開催しました。これら会議の件数について、ビジョン更新の進捗状況に合わせ会議開催を調整した結果、目標値に対し実績が1回不足となりました。

中心市街地内にある空店舗を活用し、市民文化の発表・体験・交流の場を提供してまちのにぎわいを創出する事業に対して市が補助を行う制度を構築し、文化の駅メインステーションとして一番街商店街振興組合に助成を行いました。

また、文化振興基金を活用し、市民団体による文化事業や民間の優れた文化施設を活用した事業に対して補助を行いました。支援件数について、目標値を2件下回ったため、より一層の事業の周知が必要であると考えます。

さらに、公共ホール音楽活性化事業として児童・生徒を主な対象としたコンサートや2校の小学校への出前コンサートを行い、次代を担う子どもたちの芸術鑑賞機会の充実を図りました。

〔文化振興審議会委員報酬〕（委員9人）	150,100円		
〔文化振興審議会事業費〕	68,145円		
〔文化振興事業支援費〕	1,563,700円	（その他特財	1,525,000円）
〔民間文化施設文化活動支援事業費〕	200,000円	（その他特財	200,000円）
〔文化振興基金積立金〕	40,000円	（その他特財	40,000円）
（基金の平成22年3月末の現在高）	221,888,430円		
〔丹羽文雄記念室事業費〕	137,960円		
〔公共ホール音楽活性化事業費〕	1,220,665円	（その他特財	203,700円）
〔美術展覧会開催費〕	3,650,100円		
〔市民文化祭等開催費〕	4,080,000円		
〔文化功労者表彰経費〕	151,293円		
〔文化団体運営費補助金〕	1,498,000円		
〔文化の駅推進事業費〕	3,903,964円		
〔緊急雇用創出事業費〕	536,130円	（県支出金	536,130円）
・文化の駅推進基礎調査委託等			

## 目21 生涯学習振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
18,771,000円	18,091,557円	96.4%	0円	679,443円

### （市民生活課）

目的	ライフステージに応じた学習機会の提供（地区市民センターの利用）				
指標	年間利用回数	目標	30,200回	実績	30,170回 (20年度 30,174回)
説明	23地区市民センターにおいて、地域団体の協力を得ながら、また、全地区に配置された地域マネージャーが積極的に関わることによって、より地域課題に即した生涯学習事業として、子育て支援や高齢者福祉、人権、環境などの講座等を実施し、おおむね目標に近い利用実績となりました。中でも、地域の特産品を学ぶ講座や自然観察会を開催するなど、地域の歴史・文化や環境が次世代へ継承されるよう、多くの地区で子どもを対象とした講座に取り組みました				

〔地区市民センター生涯学習事業費〕 5,528,141円

地区市民センター事業活動状況

講座実施状況

講座対象	講座回数	参加人数
青少年	34	1,193
女性	12	244
成人	68	1,223
高齢者	33	2,591
リーダー研修	5	165
全住民	94	3,616
スポーツ・レクリエーション	20	525
家庭教育	163	6,440
人権教育	19	717
合計	448	16,714

施設利用状況

活動内容	回数	参加人数
センター主催事業	773	22,101
サークル活動	18,950	202,086
社会教育関係団体活動	3,623	79,204
四日市市関係	1,777	54,264
その他団体活動	5,047	97,586
合計	30,170	455,241

目的	ライフステージに応じた学習機会の提供（なや学習センターの利用）				
指標	年間利用件数	目標	3,900 件	実績	3,816 件 (20 年度 3,861 件)
説明	<p>自主学習グループや市民活動団体に活動の場を提供し、平成 20 年度並みの年間利用人数は 45,261 人、利用件数は 3,816 件ですが、夜間利用回数が減少したため、目標には及びませんでした。</p> <p>なお、なや学習センターは市民活動センターと併せて「なやプラザ」とし、3つのNPO法人からなる共同体（四日市市なやプラザ運営委員会）が指定管理者として管理運営し、指定管理者が市民向けに講座の企画運営も行いました。</p>				

〔なや学習センター管理運営費〕 6,122,000 円  
 ・なやプラザ（市民活動センター・なや学習センター）  
 四日市市なやプラザ運営委員会への指定管理

（文化国際課）

目的	ライフステージに応じた学習機会の提供（市民大学）				
指標	一般クラス受講者数	目標	600 人	実績	481 人 (20 年度 549 人)
説明	<p>市民への学習機会を提供するため、市民大学一般クラスとして、文化鑑賞の手引きや人権、四日市の魅力を知る講座など 8 コースを開設しました。若い世代に一層関心を持ってもらえるよう学生料金（半額）の設定を行いました。実績は 5 人とどまりました。受講者数の減少については、各講座の内容や定員数、経済情勢などさまざまな要因によるものと考えます。今後もより幅広い層に関心を持っていただける開催方法や内容の検討を行っていきます。</p> <p>併せて、高齢者が生活に生きがいをもち、社会参加の意欲を高めるための学習機会として熟年クラスを開設しました。専攻課程では修了後も地域で積極的に活動できるよう、引き続きボランティア活動や市民活動に関する講座を充実させました。その他、市職員が出向く「いきいき出前講座」メニューの充実を図り、平成 20 年度と比べ 127 件多い延 434 件の実績がありました。</p>				

〔市民大学一般クラス経費〕 2,796,363 円 （その他特財 1,146,000 円）  
 〔市民大学熟年クラス経費〕 2,951,981 円 （その他特財 1,829,200 円）



市民大学（一般クラス）実施状況

企画運営	講座内容	回数	受講者数
市民団体	「そのみちのエキスパートが語る 芸術文化の魅力」	8	41
	「暮らしの中の人権入門」	5	36
	「人生を豊かに」	8	129
	「聞いて得する健康講座」	5	67
	「健康と生活の知識講座」	8	49
四日市大学	「光が溢れ、音が響きあうまち、四日市」	7	20
三重大学四日市カドト	「21世紀ゼミナール」	6	53
四日市市	「意外と知らない！四日市 第三章」	6	86
合 計		53	481

市民大学（熟年クラス）実施状況

	講座内容	回数	入学者数	修了者数
教 養	郷土、健康、人権等に関する講義、クラブ活動、社会見学、文化祭等	24	82	82
専 攻	生き方、人権、健康、文学、ボランティア・市民活動等に関する講義、クラブ活動、社会見学、文化祭等	24	92	92
合 計		48	174	174

市民主体の学習情報の発信				
指標	まなぼうやホームページアクセス数	目標	実績	111,998回 (20年度 92,279回)
説明	市民に学習情報を提供するためのホームページについて、緊急雇用創出事業を活用し、各地区市民センターで活動を行うサークルの情報や施設の情報等の収集を行い、内容の充実に努めました。また、市民ボランティア「まなぼうや」記者の取材編集による情報誌の発行を1回増やし、4回発行しました。併せて、記者の養成講座も行いました。			

〔生涯学習情報提供事業費〕

528,072 円

〔緊急雇用創出事業費〕

165,000 円（県支出金 165,000 円）

・生涯学習情報ホームページ更新作業

目 22 諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,650,643,000 円	4,624,357,758 円	99.4%	0 円	26,285,242 円

（総務課）

〔自衛官募集事務費〕

201,000 円（国庫支出金 201,000 円）

（市民生活課）

〔防犯協会補助金〕

3,777,000 円

〔暴力追放三泗地区市町民会議補助金〕

725,000 円

〔負担金〕

759,628 円

みえ犯罪被害者総合支援センター

（納税課）

〔償還金〕

・市税過納返還金

1,033,139,676 円（県支出金 21,978,325 円）

**(財政経営課)**

〔積立金〕

3,500,886,253 円

{	県支出金	3,960,000 円
	市債	313,500,000 円
	その他特財	13,553,253 円

財政調整基金 3,156,471,719 円 (H21 末残高 5,698,014,991 円)、都市基盤・公共施設等整備基金 2,364,635 円 (H21 末残高 323,943,997 円)、減債基金 4,685,683 円 (H21 末残高 328,219,931 円)、まちづくり事業基金 337,364,216 円 (H21 末残高 1,680,199,103 円)

**目 23 定額給付金費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,954,000,000 円	4,784,281,454 円	96.6%	0 円	169,718,546 円

**〔明許繰越〕**

〔定額給付金給付事業費〕 4,699,852,000 円 (国庫支出金 4,699,852,000 円)  
 ・給付率 98.7% (310,675 人 / 314,625 人)

〔定額給付金給付事務費〕 84,429,454 円

{	国庫支出金	70,889,793 円
	その他特財	13,539,661 円

**項 2 徴税費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
894,992,000 円	875,866,746 円	97.9%	0 円	19,125,254 円

**目 1 税務総務費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
591,950,000 円	589,220,324 円	99.5%	0 円	2,729,676 円

〔一般職給〕 72 人 546,019,117 円 (県支出金 472,900,896 円)  
 〔再任用職給〕 4 人 13,519,939 円  
 〔嘱託職給〕 8 人 27,162,000 円

**その他経費**

〔委員報酬〕 221,400 円  
 ・固定資産評価審査委員会委員 3 人  
 〔負担金〕 1,794,000 円  
 ・軽自動車税等事務共同処理協議会負担金

## 目 2 賦課徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
303,042,000 円	286,646,422 円	94.6%	0 円	16,395,578 円

目的	適正な市民税等の課税を行い、税財源を確保する				
指標	個人市民税の未申告調査対象件数及び申告割合	目標	1,500 件 53.33%	実績	1,103 件 37.62% (20 年度 1,123 件 37.22%)
説明	<p>個人市民税の公平かつ適正な課税のため、当初賦課やその後の税更正処理における全件チェックを実施し、課税誤りのない正確な課税に努めるとともに、未申告者調査、給与支払い報告書未提出事業所への提出指導、不実申告の内容調査による是正に取り組みました。</p> <p>未申告調査においては、所得の申告が必要と思われる未申告者 1,103 人を対象に文書照会、訪問面接調査を行い、415 件の申告を受理し、課税所得のあった人には追徴課税を行いました。未申告調査対象者が減少したことや所得が一定額以下の人については申告義務がないことから、本年度の申告実績は、前年度とほぼ同じであったものの目標値には至りませんでした。また、法人市民税についても、未申告法人の調査と申告指導を行いました。</p> <p>今後も、市民税等の公平かつ適正な課税に努めてまいります。</p>				

〔市民税賦課経費〕 41,150,415 円 〔 県支出金 21,051,398 円 〕  
〔 その他特財 9,889,575 円 〕

目的	適正な固定資産税の課税を行い、税財源を確保する				
指標	土地家屋にかかる税額更正件数	目標	土地 210 件以下 家屋 210 件以下	実績	土地 201 件 家屋 203 件 (20 年度 土地 214 件 家屋 216 件)
説明	<p>土地・家屋ともにGIS（地図情報システム）を活用した従来の現地調査に加え、緊急雇用創出事業を活用した「実地調査」と「登記と課税台帳の突合」の事業を実施することにより、課税対象の的確な把握に努めました。</p> <p>その結果、指標である税額更正件数は減少し、目標を達成することができました。</p> <p>償却資産については、未申告者の捕捉調査の強化及び実地調査の効率を図るため、税務署、保健所等の協力を得て、適正な申告の指導を行いました。</p> <p>今後も、課税対象の的確な把握等により公平・公正な課税に努めてまいります。</p>				

〔固定資産税賦課経費〕 80,924,579 円（その他特財 3,492,700 円）  
〔緊急雇用創出事業費〕 13,992,709 円  
・固定資産の実地調査 9,060,477 円（県支出金 9,060,477 円）  
・登記と課税台帳の突合作業 4,932,232 円（県支出金 4,932,232 円）

目的	適正な事業所税の課税を行うための基盤整備を進める				
指標	事業所税の推定対象事業者への周知件数	目標	1,500 者以上	実績	1,616 者 ( - )
説明	<p>平成 22 年 8 月から開始する事業所税の課税を円滑に行うために、市のホームページや広報よっかいちへの記事掲載、法人会・青色申告会を通じたチラシの配布（5800 部）や、商工会議所との共催による事業者向け説明会（9 回、約 360 名）、東海税理士会四日市支部における税理士に対する説明会を行うなど、制度の周知を図りました。</p>				

	<p>また、申告対象予定者（1,616 者）に解説資料や照会票等を送付して、周知・理解を図るとともに、納税義務者の把握に努めました。さらに、電話やEメールでの対応に加え、個別の説明を希望する事業者には、事業所に直接出向いて説明を行いました。</p> <p>その他、これらの周知と併せて、帳票の様式設定や賦課システムの開発に取り組むとともに、平成 22 年 3 月議会に市税条例改正案を上程して、課税の準備を進めました。</p>
--	---

〔事業所税賦課経費〕 2,113,280 円

目的	自主納税の一層の推進				
指標	納期内納付率	目標	84.50%	実績	84.49% (20 年度 84.98%)
説明	<p>自主納税の一層の推進に向け、口座振替による納付の推進を図るため、金融機関の窓口での利用勧奨や、ダイレクトメールや広報などで口座振替の利用の呼びかけを行いました。また、平成 21 年度から軽自動車税にコンビ納税を導入し、納税者の利便性の向上を図りました。</p> <p>納期内納付率については、不景気等の社会情勢などの影響により、目標値を僅かに下回りました。</p> <p>今後とも、自主納税の推進に向け、口座振替の新規利用の促進に努めるとともに、コンビ納税の対象税目の範囲拡大について検討を進め、さらに納税者の利便性の向上を図りながら、納期内納付率の向上を目指します。</p>				

〔自主納税推進経費〕 11,357,990 円 (県支出金 11,357,990 円)

〔市税前納報奨金〕 24,901,050 円 (県支出金 2,111,942 円)

#### 口座振替及び納期内納付の状況

	19 年度	20 年度(A)	21 年度(B)	増減(B)-(A)
賦課件数(期別)	818,590 件	823,431 件	814,479 件	8,952 件
口座振替件数(期別)	272,601 件	273,794 件	266,381 件	7,413 件
口座振替利用率	33.30%	33.25%	32.71%	0.54%
納期内納付件数(期別)	696,836 件	699,758 件	688,166 件	11,592 件
納期内納付率	85.13%	84.98%	84.49%	0.49%

目的	市税収納率の向上				
指標	市税収納率	目標	現年課税 98.30% 滞納繰越 25.00%	実績	現年課税 98.49% 滞納繰越 26.05% (20 年度現年 98.53%) (20 年度滞納 26.57%)
説明	<p>市税徴収事務につきましては、初期滞納者対策として継続的な電話交渉や文書催告を行い、滞納増加抑制のため、納付相談体制の充実を図りました。また、累積滞納者対策としては、完納をめざした納付交渉や徹底した財産調査による差押処分を実施するほか、高額累積滞納者で徴収困難な案件は、早期解決を目指して三重地方税管理回収機構へ移管しました。また、時差勤務体制による夜間交渉や休日窓口を開設するなど、滞納者の状況に応じた様々な対策により滞納整理を進めました。</p> <p>市税収納率につきましては、現年度課税分では目標を 0.19 ポイント上回りました、滞納繰越分では効率的な滞納処分により 1.05% 上回り、目標を達成することができたものの、合計収納率は実績値で前年度を 0.28 ポイント下回る 95.95% で、年度末収入未済額は 2,303,408,742 円となり、前年度と比べ 5 千 2 百万円程増加いたしました。</p> <p>引き続き効率的な滞納整理により滞納の削減に努めてまいります。</p>				

〔累積滞納者対策事業費〕 6,380,846 円 (県支出金 6,380,846 円)  
 〔負担金〕  
 ・三重地方税管理回収機構等負担金 13,402,000 円 (県支出金 4,500,000 円)

#### 市税収納率の状況

		19年度	20年度	21年度
市 税 収納率	現年課税分	98.69%	98.53%	98.49%
	滞納繰越分	26.50%	26.57%	26.05%
	合計収納率	96.42%	96.23%	95.95%
年度末収入未済額		2,109,748,579 円	2,251,619,201 円	2,303,408,742 円

### 項 3 戸籍住民基本台帳費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
290,984,000 円	284,696,633 円	97.8%	0 円	6,287,367 円

#### 目 1 戸籍住民基本台帳費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
289,267,000 円	283,028,095 円	97.8%	0 円	6,238,905 円

〔一般職給〕 21 人 159,826,410 円 (国庫支出金 20,841,000 円)  
 (その他特財 39,460,600 円)  
 〔再任用職給〕 1 人 3,156,174 円  
 〔嘱託職給〕 1 人 3,246,000 円

目的	市民の個人情報が入確かつ安全に管理され、便利に使えるようになる。				
指標	制度・運用基準・システムの改善数	目標	改善数 3	実績	改善数 3 (20年度 3)
説明	地区市民センター窓口業務の円滑化を図るため、センター間における応援体制を見直しました。(平成 21 年 10 月) 受付処理時間の短縮等、窓口サービスを向上させるため、1 階待合ロビーに記載案内所を設置しました。(平成 22 年 1 月) 郵送関連業務の効率化を図るため、処理方法の見直し(システム改修)を行いました。(平成 22 年 2 月)				

〔戸籍住民基本台帳事務費〕 94,263,525 円  
 〔市民窓口サービスセンター運営費〕 4,165,986 円

#### 目 2 住居表示整備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,717,000 円	1,668,538 円	97.2%	0 円	48,462 円

目的	住居番号付定作業の事前実施により住所変更手続きを円滑に行う。				
指標	付定申請受付前の 現地調査実施率	目標	83.0%	実績	85.0% (20年度 82.9%)
説明	住居表示実施区域への住所変更手続きを円滑に行うため、アパート・マンション等の建築状況を確認することにより、可能な限り、付定申請書が提出されるまでに現地調査を実施しました。				

〔住居表示管理経費〕 464,323 円  
 〔緊急雇用創出事業費〕 1,204,215 円 (県支出金 1,204,215 円)  
 ・ 街区表示板取替場所調査

#### 項 4 選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
111,667,000 円	111,475,650 円	99.8%	0 円	191,350 円

##### 目 1 選挙管理委員会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
35,495,000 円	35,310,470 円	99.5%	0 円	184,530 円

目的	公正で確実な選挙の管理執行を行う。				
指標	会議開催数	目標	1.0 回/月	実績	1.1 回/月(年間 13 回) (20 年度 1.4 回/月(年間 17 回))
説明	選挙管理委員会は、概ね月 1 回及び選挙時に随時開催しており、平成 21 年度は、8 月に衆議院議員総選挙が行われたことなどから、年間 13 回開催し、選挙執行に係る議案の審査を行いました。また、全国市区選挙管理委員会連合会や三重県市選挙管理委員会連合会の総会、事務研究会等に参加し、委員及び事務局職員の選挙の知識を深めることに努めました。				

〔委員報酬〕 4 人 2,421,600 円  
 〔選挙管理委員会運営費〕 5,361,587 円 (国庫支出金 3,968,685 円)  
 〔在外選挙人登録費〕 63,840 円 (県支出金 59,190 円)  
 ・ 在外選挙人名簿登載者 平成 22 年 3 月 2 日現在 183 人

##### その他経費

〔一般職給〕 3 人 27,337,743 円  
 〔負担金〕 125,700 円  
 ・ 全国市区選挙管理委員会連合会等

##### 目 2 選挙啓発費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,004,000 円	1,001,912 円	99.8%	0 円	2,088 円

目的	選挙制度の啓発を推進する。				
指標	常時啓発数	目標	24 地区合計 72 回以上	実績	93 回 (20 年度 96 回)
説明	明るい選挙推進協議会の協力を得て選挙人に対する啓発を行い、選挙に関する事項の周知を図りました。また、若年層の投票率向上に向けて、四日市大学大学祭や成人式で模擬投票の啓発を行いました。				

〔常時選挙啓発事業費〕			1,001,912 円
・主な啓発用品	うちわ	9,000 本	424,305 円
	ポケットティッシュ	24,100 個	182,782 円
	傷テープ	8,000 個	105,840 円
	あぶらとり紙	2,000 個	28,350 円

### 目 3 衆議院議員選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
75,168,000 円	75,163,268 円	100%	0 円	4,732 円

目的	衆議院議員選挙を適正に執行する。				
指標	投票所数	目標	59 カ所以上	実績	59 カ所 (前回衆議院議員選挙 58 カ所)
説明	平成 21 年 8 月 30 日執行の衆議院議員総選挙を適正に執行しました。投票率(小選挙区)は、68.89%で前回は 0.7 ポイント上回りました。期日前投票を 3 カ所で行い、投票環境の向上を図りました。				

〔非常勤職員報酬〕	4,369,700 円	} (県支出金 73,670,206 円)
〔衆議院議員選挙事務費〕	45,213,016 円	
<b>その他経費</b> 〔職員手当等〕	25,580,552 円	

### 項 5 統計調査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
56,339,000 円	51,125,753 円	90.7%	0 円	5,213,247 円

#### 目 1 統計調査総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
27,801,000 円	25,247,253 円	90.8%	0 円	2,553,747 円

正確な調査を行うには、統計調査員の確保と適切な調査説明の実施が必要です。登録調査員の確保については、引き続き同人数を確保し、各種統計調査に従事をお願いしました。

〔一般職給〕	2 人	16,869,644 円	
〔再任用職給〕	2 人	7,825,036 円	
〔統計調査事務費〕		490,573 円	
〔統計調査員確保対策事業〕		62,000 円	(県支出金 62,000 円)

## 目2 基幹統計調査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
28,538,000 円	25,878,500 円	90.7%	0 円	2,659,500 円

総務省、経済産業省、文部科学省、農林水産省からの受託事務として、各年度において実施される基幹統計調査の円滑な遂行に努めました。

・学校基本調査	43,000 円	( 県支出金	43,000 円)
・経済センサス 基礎調査	9,958,000 円	( 県支出金	9,958,000 円)
・全国消費実態調査	4,643,000 円	( 県支出金	4,643,000 円)
・国勢調査 調査区設定	1,169,000 円	( 県支出金	1,169,000 円)
・工業統計調査	2,060,000 円	( 県支出金	2,060,000 円)
・農林業センサス	7,521,000 円	( 県支出金	7,521,000 円)
・三重県人口推計調査	484,500 円	( 県支出金	484,500 円)

## 項6 監査委員費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
93,836,000 円	93,555,899 円	99.7%	0 円	280,101 円

## 目1 監査委員費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
93,836,000 円	93,555,899 円	99.7%	0 円	280,101 円

目的	市の財務が公正かつ効率的に執行されているか、また、その実績や成果が住民の福祉と行政水準の向上に寄与しているかどうかに重点をおいて監査事務の補助を行う。				
指標	定期監査等で指摘事項のうち是正・改善を要する事項のあった所属数の割合	目標	40%	実績	33.8% (20年度 54.3%)
説明	<p>定期監査等の結果報告をまとめ、議長及び市長等に提出し、公表するとともに、監査結果に基づき指摘事項及び所見について措置を講ずるよう求めました。</p> <p>平成21年度に実施した80所属の定期監査等において、指摘事項のうち是正・改善を要する事項のあった所属数は27所属、33.8%と前年度より20.5ポイント減少しました。また、現金、金券等、備品についての実査を強化し、支出に関する事務や金券等の管理や物品・備品管理については複数の所属で共通して指摘しています。</p> <p>指摘事項101件(是正・改善38件、注意63件)、所見225件</p> <p>監査結果を全庁的に共有するため、部長会議での報告、ノーツ掲示板への掲載等を行ない、監査対象以外の部局に対しても、注意喚起をしています。</p> <p>また公の施設の指定管理者監査を四日市市文化会館・茶室「泗翠庵」及びなやプラザ(市民活動センター・なや学習センター)等を対象として実施し、その他の監査についても監査結果をまとめ報告書を提出しました。</p> <p>各種審査については、20年度の一般会計、特別会計及び公営企業会計の決算審査、また、財政健全化・経営健全化審査の意見をまとめ市長に意見書を提出しました。</p> <p>なお、監査結果等の公表については市公報に登載するとともに、市ホームページへ掲載し、市政情報センターへ配備するなど、広く市民に周知するように努めました。</p>				



〔監査委員報酬〕	3人	3,619,080円
〔特別職給〕	1人	11,410,207円
〔一般職給〕	7人	76,454,028円
〔全国都市監査委員会等負担金〕		133,300円
〔一般経費〕		1,939,284円

監査委員による監査の実施状況

・定期監査等	80所属
・出資団体監査	1団体
・財政援助団体監査	2団体
・随時監査（工事監査）	2所属 2工事
・公の施設の指定管理者監査	3所属 3団体
・例月現金出納検査	12会計 1財産区 3公営企業会計
・決算審査	12会計 1財産区 3公営企業会計
・基金運用状況審査	1基金
・財政健全化審査・経営健全化審査	2件